

中期目標の達成状況報告書

平成 28 年 6 月



福岡教育大学

目 次

I	法人の特徴	1
II	中期目標ごとの自己評価	3
1	教育に関する目標	3
2	研究に関する目標	28
3	社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	41

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

本学は、「教育」に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、社会が急激に変化する状況にあって子どもの健やかな成長と学びを支えるために、豊かな知性・人間性・社会性の基盤のうえに高度の専門的能力を備えた教育者を養成するとともに、子ども・学校・教育とこれを取りまく様々な事象に関する多様な研究を展開する。そして、このような教育研究の成果を礎として、学校教育を中心とした地域社会全体の教育力の確かな向上を支援することに主眼を置きつつ生涯学習機会を提供する。

本学の最大の使命は、質の高い教員養成である。そのため、学士課程においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成する。また、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成する。さらに、大学院教育においては、教育に関する学術を創出しうる能力を有する人材、及び教育実践の水準を向上させる高度の専門的能力を有する人材を養成する。

本学は、地域全体を広大なキャンパスと捉え、附属幼稚園や福岡県の三大都市（福岡市、北九州市、久留米市）に配置した附属小・中学校を効果的に活用するとともに、行政、教育委員会、学校、民間団体等との連携を強化する。これにより、大学の知と教育現場における実践とを融合し、多様な専門分野の研究成果を踏まえつつ教育実践を重視した教育を行うとともに、学校教育支援や現職教員の育成・教育などを通して教育の発展に寄与することを目指す。

- 1 平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととした。
- 2 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約 20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末までに 30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第 2 期中期目標期間に改革を行う。
- 3 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。
- 4 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成 25 年度から着手したカリキュラム改革に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第 2 期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。なお、第 2 期中期目標期間において、教員になるための資質・能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行う。
併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第 3 期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。
- 5 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新

人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

- 6 修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導体制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。
- 7 教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信する。また、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質・能力向上に寄与するなど、積極的に社会貢献活動を行う。

[個性の伸長に向けた取組]

- 1 本学のミッションである「教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割」を果たすため、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に集中することにし、「教員養成の質向上に関する諮問会議」等の意見を踏まえ、学部及び大学院を改革するとともに入試改革を実施した。また、教員就職率の更なる向上を目指した取組も併せて行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-1、計画1-1-1-2、計画1-2-1-2
計画1-3-1-2
- 2 本学の最大の使命である「質の高い教員養成」及びミッションである「実践型教員養成機能への質的転換」を図るため、カリキュラム改革、「教職教育院」の設置、学生ボランティアの奨励、「英語習得院」の設置などを行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-4、計画1-1-1-6、計画1-1-2-3
計画3-2-1-2
- 3 本学のミッションである「教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進」及び「積極的に社会貢献活動を行う」ために、教育総合研究所を新設し研究プロジェクトを実施するとともに、免許状更新講習の実施、「福岡教育大学COC事業」を実施した。
(関連する中期計画) 計画2-1-1-1、計画2-1-1-2、計画3-1-1-1
計画3-1-1-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

- 1 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア活動に第2期中に学生24名を派遣した。
- 2 被災者の経済的負担を軽減するため、特別措置として第2期中に9名の入学者選抜試験の検定料を免除した。
- 3 九州地区大学の取りまとめを行う九州大学にストーブなどの災害支援物資を搬送した(H23.3)。
- 4 教職員、学生を対象とした募金活動を行い、平成23年度に集まった義援金(約140万円)を日本赤十字社へ寄託した。
- 5 東日本大震災で被災した学生や研究者等向けの相談等窓口を設置し、本学公式ウェブサイト上で案内を行った。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「学士課程、修士課程及び専門職学位課程のそれぞれの目的に応じて入学から卒業・修了までの一貫した教育プログラムを提供するため、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を三位一体のものとして明確化して学内外に積極的に公開するとともに、教員採用数の動向等も踏まえ、人材養成目的や教育体制についても点検・改善する。」に係る状況【★】

学士課程、修士課程、専門職学位課程の目的に応じた教育プログラムを提供するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを三位一体のものとして策定し、本学公式ウェブサイト等に公開した（別添資料 1）。

本学の就職状況や教員採用数の推移のデータを基に、公立学校における教員採用者数が急増する状況への対応として、平成 25 年度から学校教育課程（初等、中等、特別支援教育教員養成課程）の増員を行った（資料 1）。

さらに、国の大学改革の方針と本学のミッションを踏まえ、第 3 期の開始に合わせ、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に集中することにした。

学士課程においては、平成 28 年度から生涯教育課程（共生社会教育、環境教育、芸術課程）の募集を停止し、初等教育教員養成課程では、選修制を廃止し、カリキュラム改革を行うと同時に、入試においても課程全体として一括で募集するなど、課程としての教育重視に転換し、教員養成における九州の広域拠点大学としての機能を強化した（資料 1、別添資料 2）。

修士課程においては、平成 28 年度から入学定員を 80 名から 60 名に縮減するとともに、従来の 14 コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの 2 コースへ大括り化し、学校教育での課題解決に活用できる研究力の育成を図る教育課程に見直した。専門職学位課程（教職大学院）においては、平成 28 年度から入学定員を 20 名から 40 名に倍増し、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指す機能強化を行った（資料 2、別添資料 2）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点「教育実施体制」p. 1-3、「教育内容・方法」p. 1-11 質の向上度「教育活動の状況」p. 1-21
教育学研究科	観点「教育実施体制」p. 2-3、「教育内容・方法」p. 2-6 質の向上度「教育活動の状況」p. 2-14
教職実践専攻	観点「教育実施体制」p. 3-3、「教育内容・方法」p. 3-5 質の向上度「教育活動の状況」p. 3-10

【資料1】 学士課程（教育学部）の改組

平成24年度以前				平成25年度				平成28年度									
課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員	課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員	課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員						
初等教育 教員養成課程	国語選修	40	300	初等教育 教員養成課程	国語選修	40	331	初等教育 教員養成課程	・初等教育教員教員養成課程 で一括選考	370	385						
	社会科選修	40			社会科選修	40											
	数学選修	40			数学選修	42											
	理科選修	40			理科選修	42											
	英語選修	5			英語選修	10											
	音楽選修	16			音楽選修	16											
	美術選修	19			美術選修	19											
	保健体育選修	15			保健体育選修	24											
	家庭選修	20			家庭選修	20											
	技術ものづくり選修	5			技術ものづくり選修	10											
	生活・総合選修	5			生活・総合選修	10											
	学校臨床教育学選修	20			学校臨床教育学選修	23											
	教育心理学選修	20			教育心理学選修	20											
幼児教育選修	15	幼児教育選修	15	幼児教育選修	15												
中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	130	中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	147	中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	170						
	社会科専攻	12			社会科専攻	12											
	数学専攻	20			数学専攻	28											
	理科専攻	20			理科専攻	25											
	英語専攻	10			英語専攻	10											
	音楽専攻	8			音楽専攻	8											
	美術専攻	8			美術専攻	8											
	保健体育専攻	14			保健体育専攻	18											
	家庭専攻	10			家庭専攻	10											
	技術専攻	10			技術専攻	10											
	書道専攻	6			書道専攻	6											
	特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻			50	50			特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻		50	50	特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻 聴覚障害児教育専攻 知的障害児教育専攻 肢体不自由児教育専攻 病弱児教育専攻 言語障害児教育専攻	初等 教育部 40 中等 教育部 20	60
		聴覚障害児教育専攻								聴覚障害児教育専攻							
知的障害児教育専攻		知的障害児教育専攻															
肢体不自由児教育専攻		肢体不自由児教育専攻															
病弱児教育専攻		病弱児教育専攻															
言語障害児教育専攻		言語障害児教育専攻															
小計(学校教育課程)			480	小計(学校教育課程)			528	小計(学校教育課程)			615						
共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	30	55	共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	30	55	共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	0	0						
	国際共生教育コース	25			国際共生教育コース	25			国際共生教育コース	0							
環境情報 教育課程	環境教育コース	20	40	環境教育課程	環境教育コース	20	20	環境教育課程	環境教育コース	0	0						
情報教育コース	20	情報教育コース			0	情報教育コース			0								
生涯スポーツ 芸術課程	音楽コース	11	55	芸術課程	音楽コース	11	27	芸術課程	音楽コース	0	0						
	美術コース	9			美術コース	9			美術コース	0							
	書美コース	7			書美コース	7			書美コース	0							
	スポーツ科学コース	28			スポーツ科学コース	0			スポーツ科学コース	0							
小計(生涯教育課程)			150	小計(生涯教育課程)			102	小計(生涯教育課程)			0						
合計			630	合計			630	合計			615						

(出典：計画・評価室資料)

【資料2】 修士課程、専門職学位課程（教職大学院）の改組

現行				改組後				増 (▲)減
課程名 (専攻名)	コース	募集 定員	入学 定員	課程名 (専攻名)	コース	募集 定員	入学 定員	
修士課程 (教育科学専攻)	教育活動創造コース	5	80	修士課程 (教育科学専攻)	学校教育創造コース	10	60	▲20
	学校心理コース	3			本コース内で、 【学校教育学】 【教育心理学】 【特別支援教育】 の領域を選択 ※ 各領域3名程度募集			
	教育臨床心理学コース	6		50	教科教育創造コース	本コース内で、 【国語教育】【社会科教育】 【数学教育】【理科教育】 【音楽教育】【美術教育】 【保健体育】【技術教育】 【家政教育】【英語教育】 の領域を選択 ※ 各領域5名程度募集		
	特別支援教育コース	6						
	国語教育コース	6		40	生徒指導・教育相談リーダーコース	15		
	社会科教育コース	6						
	数学教育コース	7		20	学校運営リーダーコース	5		
	理科教育コース	7						
	音楽教育コース	7		40	小計(教職実践専攻)	20		
	美術教育コース	7						
	保健体育コース	5		100	合計	0		
	技術教育コース	5						
	家政教育コース	5		100	合計	0		
	英語教育コース	5						
小計(教育科学専攻)			80	小計(教育科学専攻)			60	▲20
専門職学位課程 (教職実践専攻)	教育実践力開発コース	10	20	専門職学位課程 (教職実践専攻)	教育実践力開発コース	25	40	15
	生徒指導・教育相談リーダーコース	5			15	5		
	学校運営リーダーコース	5			40	20		
小計(教職実践専攻)			20	小計(教職実践専攻)			40	20
合計			100	合計			100	0

(出典：計画・評価室資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 就職状況や今後の教員採用数の動向を踏まえて、平成25年度に学士課程の改組を実施するとともに、本学のミッションを踏まえ、第3期の開始に合わせて学士課程、修士課程、専門職学位課程の改組を行い、教員養成における九州の広域拠点大学としての機能を強化した。

計画1-1-1-2「ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえてアドミッション・ポリシーを点検・整備し、求める学生像や高校段階で習得しておくべき内容・水準を明確化するとともに、受験生の能力・適性等を多面的に評価するという観点から入学者選抜方法を点検し、必要に応じて適切な見直しを行う。」に係る状況【★】

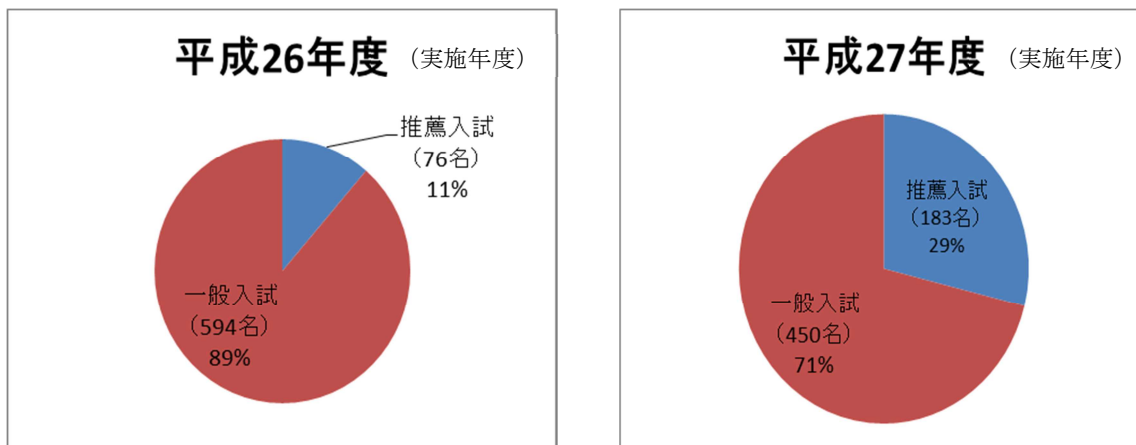
初等教育教員養成課程の入試では選修単位で学生募集を行ってきたが、学士課程の改組に合わせて一括募集に転換した。さらに、教員となることへの適性・意欲を重視する観点から推薦入試による入学者の割合を増加させた(資料3)。推薦入試は、広域拠点大学として九州・沖縄各地域の創生の核となる教員の養成を目指した地域創生「推薦入試Ⅰ」を創設するとともに、センター試験を課す「推薦入試Ⅱ」を導入した。中等教育教員養成課程においても教職への志の高い学生を一層確保するため、受験生の適性、意欲を把握する全専攻共通の小論文を入試科目に加えた。

なお、平成28年度新入学生を対象としたアンケート結果によると、98.7%の学生が教員を志望しており、アドミッション・ポリシーに適合した学生の受入れが行えたことが確認できた。また、第1期末と比べて学校教育課程における教員志望学生の割合は、大幅に上昇した(資料4)。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

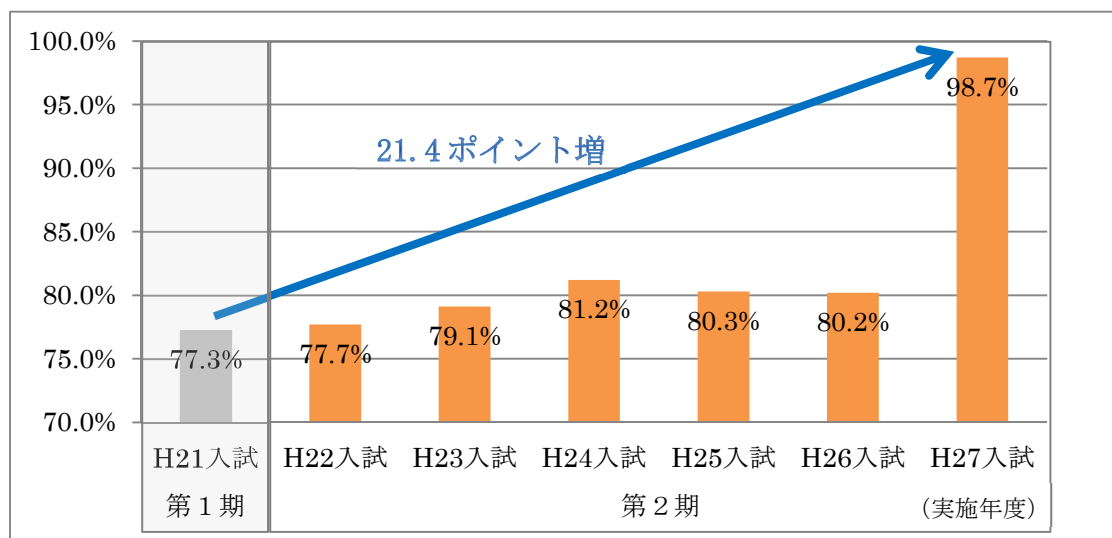
教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-4
 質の向上度「教育活動の状況」p. 1-21

【資料3】推薦入学者の割合比較



(出典：入試課資料)

【資料4】学校教育課程の入学者における教員志望率の大幅な増加



(出典：入学者選抜方法に関する調査報告書及び新入生アンケート)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

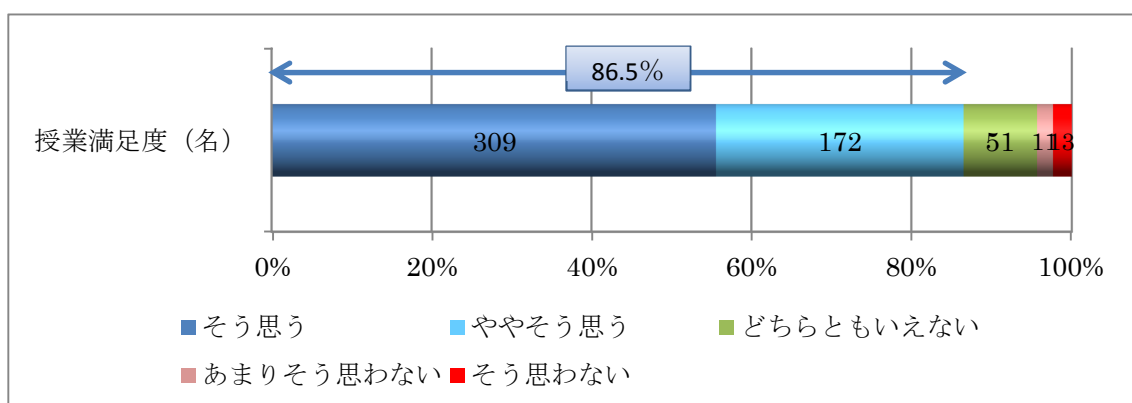
(判断理由) 初等教育教員養成課程において、学士課程の改組に合わせて、選修制を廃止し、一括募集へ転換した。また、教員となることへの適性・意欲を重視する観点から推薦入試による入学者の割合を増加させるとともに、地域創生推薦入試、共通の小論文の導入などの入試改革の結果、第1期末と比べて学校教育課程における教員志望学生の割合は、大幅に上昇した。

計画1-1-1-3「人間的成長のための幅広い学びと、専門教育に必要な知識・素養の習得に向けて、初年次教育及び教養教育を充実させる。」に係る状況

初年次教育については、全学部生の必修科目であり、大学での学修全般に必要な知識・技能の基礎を身につけさせる科目である「フレッシュマンセミナーA」を充実させた。具体的には、図書館の利用方法やボランティア教育、キャリア支援センターの活用方法、教職座談会などの内容を導入した。導入後の授業評価アンケートでは、「フレッシュマンセミナーA」の授業満足度は高い水準になった（資料5）。

教養教育については、平成23年度に授業で身につけるべき資質能力を明確化した「教養教育スタンダード」を作成し、シラバスに反映させた（資料6）。さらに平成25年度のカリキュラム改革の際、教養教育科目の見直しを行い、非常勤講師を削減し、専任教員の担当率を高めた（資料7）。

【資料5】平成26年度「フレッシュマンセミナーA」授業満足度（85%以上）



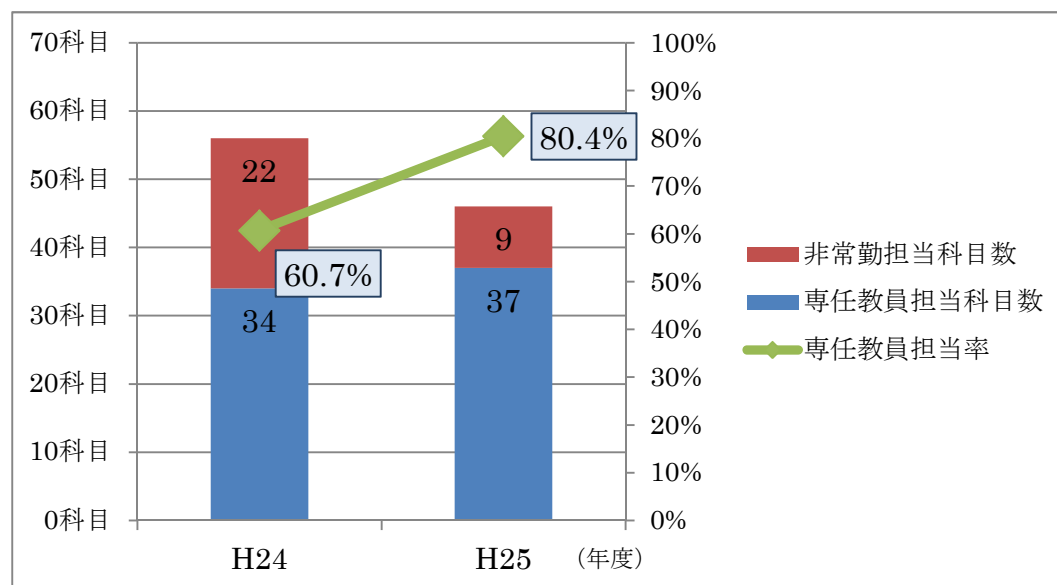
(出典：教育支援課資料)

【資料6】教養教育シラバスの例

授業科目名	くらしと統計
授業の目標・概要	くらしに役に立つ統計の理解を深めるため、身近にある統計の活用例を基にその仕組みについて学習を進めていきます。学校教育における収集されたデータの解析方法も扱う予定です。Excelを使用した操作方法についても説明します。
授業で身につけるべき資質能力	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における学修に必要な基礎的知識を身につけ、活用できる能力。 ・人間の暮らしに関する知識を身につけ、実践できる能力。 ・将来に対するキャリア意識や必要なスキル。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業ガイダンス 2. 統計グラフ 棒グラフ、折れ線グラフなど 3. 統計データ 国勢調査、人口推計など 4. 度数分布（ヒストグラム） 5. 分布の位置—モード、メディアン、平均— 6. データのちらバリ具合 範囲、四分位数など 7. 正規分布からわかること 8. 偏差値からわかること 9. 関係の強さ 相関係数 10. 予測の方法 回帰分析 11. 時間とともに変わるデータの分析 12. 統計調査の方法・標本抽出 13. 標本分布の基本 14. 仮説を検定する方法 15. まとめ

(出典：平成27年度シラバス 抜粋)

【資料7】 教養教育科目の専任教員担当率の増加



(出典：教育支援課資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 初年次教育において、全学部生の必修科目である「フレッシュマンセミナーA」の内容を充実させた。また、「教養教育スタンダード」を作成し、教養教育の各授業科目で身につけるべき資質能力を明確化してシラバスに反映させた。

計画1-1-1-4「教職への志を高め、教育実践力を身に付けるために、現場体験や実習を重視した教職課程プログラムを提供する。」に係る状況【★】

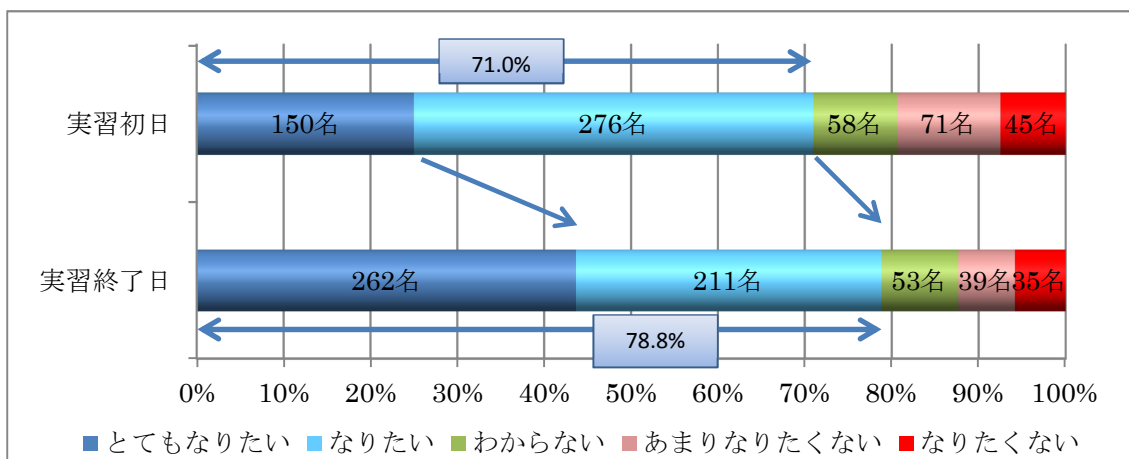
平成25年度に附属学校における教育実習の在り方を見直し、事前指導の取組として、各附属学校において行っていた「授業づくり公開研究会」に教育実習生全員の参加を義務づけた。また、本実習に際しては大学教員に指導案の作成指導を義務づけ、実習が一層充実したものになるよう改善した。その結果、教育実習後に教員志望学生の割合が高まった(資料8)。

さらに、平成26年度より新たに「教育総合インターンシップ実習」を教育実習科目に加えた(資料9)。これは各教科等の学習指導、学級運営、生活指導等の職務に加え、学校運営に関する事項等について学ぶ実践的な学習であり、平成27年度に受講して教員となった者へのアンケートでは、93%の学生が役に立ったと回答しており(資料10)、平成28年度からの新カリキュラムで本科目を必修化することにした。これらの取組により「実践型教員への質的転換」が図られた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育内容・方法」p. 1-11

【資料 8】平成 27 年度教育実習後の教員志望率の増加



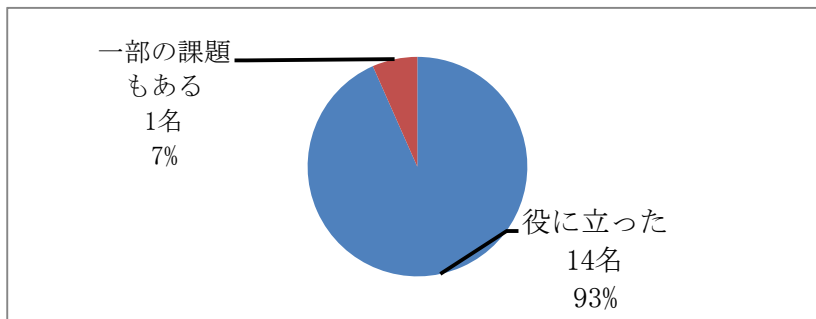
(出典：教育支援課資料)

【資料 9】「教育総合インターンシップ実習」の目標・概要

教職を強く希望する学生を対象として、1年次から3年次までの教育実習や教職・教科専門科目などで学習した成果を統合して、協力校（公立学校など）での実践に応用することにより、卒業後の教職生活が円滑にスタートできるとともに教師としての力量を高めることを目指します。各教科等の学習指導、学級運営、生活指導等の職務に加え、学校の教育活動の運営に関する事項等について学ぶ、実践的な学習です。

(出典：履修の手引（平成 27 年度） p. 23 抜粋)

【資料 10】平成 27 年度「教育総合インターンシップ実習」参加者アンケート結果



(出典：教育支援課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育実習の事前指導の改善の結果、実習後に教員を志望する学生の割合が高まった。さらに、卒業後に円滑に教職生活スタートできるように、教員としての力量を高める「教育総合インターンシップ実習」を教育実習に加えた。受講学生の高い評価を受け、平成 28 年度からの新カリキュラムで本科目を必修化することとした。

計画1-1-1-5「豊かな人間形成と確かな人生設計を支援するためのキャリア教育を推進する。」に係る状況

教職の意義等を学ぶ学校教育課程の必修科目「教師入門」を見直して平成23年度前期から実施している「教職研究」では、本学専任教員の協働で独自の共通テキストを作成し、学校現場の実務経験豊富な講師を活用して、教職に対する自らの適性や教育者としてのキャリアを考察させる科目として内容を充実させた。

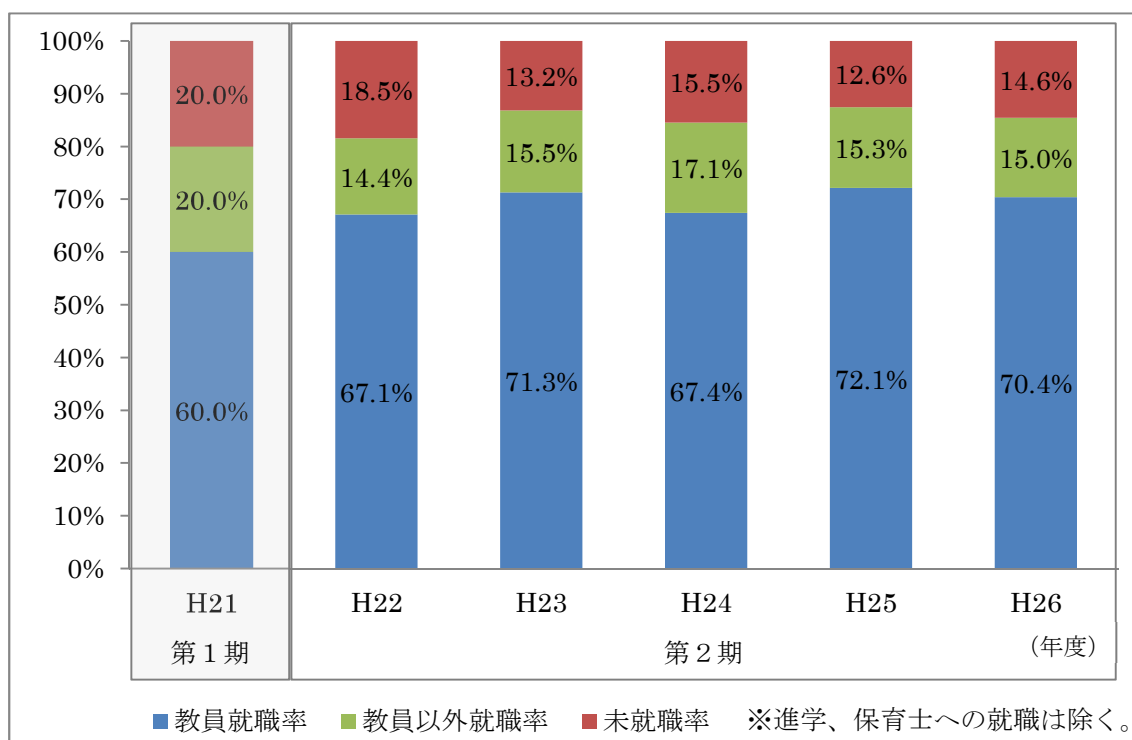
また、4年間の大学生活を通して身につけた学力及び資質・能力を確認し、卒業後の円滑な教職生活に備える科目として、教育職員免許法に定められた「教職実践演習」を平成25年度より新設した。本科目では、学生と大学教員が双方向で使える「履修カルテ」を活用し、4年間の学修履歴に基づくきめ細やかな指導により、教育の質向上を図っており、平成26年度の授業評価アンケートでは約94%の学生が満足と回答した。

こうした取組の結果、学校教育課程において平成21年度と平成26年度卒業生を比較すると教員就職率は60.0%から70.4%に上昇するとともに、未就職率は20.0%から14.6%に改善した（資料11）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「学業の成果」p. 1-14、「進路・就職の状況」p. 1-17

【資料11】学校教育課程卒業生の教員就職率の向上及び未就職率の改善



(出典：文部科学省公表資料を基に作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 新設した「教職実践演習」において、「履修カルテ」を活用しキャリア教育を充実させる等の取組を行った結果、学校教育課程卒業生の教員就職率の向上及び未就職率の改善が図られた。

計画 1-1-1-6 「ボランティア教育を充実させつつ学生ボランティア支援システム (VSS) を活用するなど、教育の一環として多様な体験活動の機会を提供する。」に係る状況【★】

平成 25 年度に学生ボランティア活動運営委員会を設置し、「学生ボランティア活動の推進に関する基本方針」の策定により、本学の学生が教員になるためのボランティア活動の意義を明確にしたことで、教育の一環としてのボランティア活動を奨励し、実践型教員への質的転換を図った (別添資料 3)。また、平成 25 年度には、ボランティア活動に関する教養科目「ボランティア実践入門」を半期開講から通年開講に改め、充実させた (資料 12)。

加えて、5 種類の「ボランティア手引き」を作成し配付するなど、支援内容を強化した。また、平成 25 年度に web を活用した「ボランティアサポートシステム」の機能の見直しを行い、8 割以上の学生が登録している。

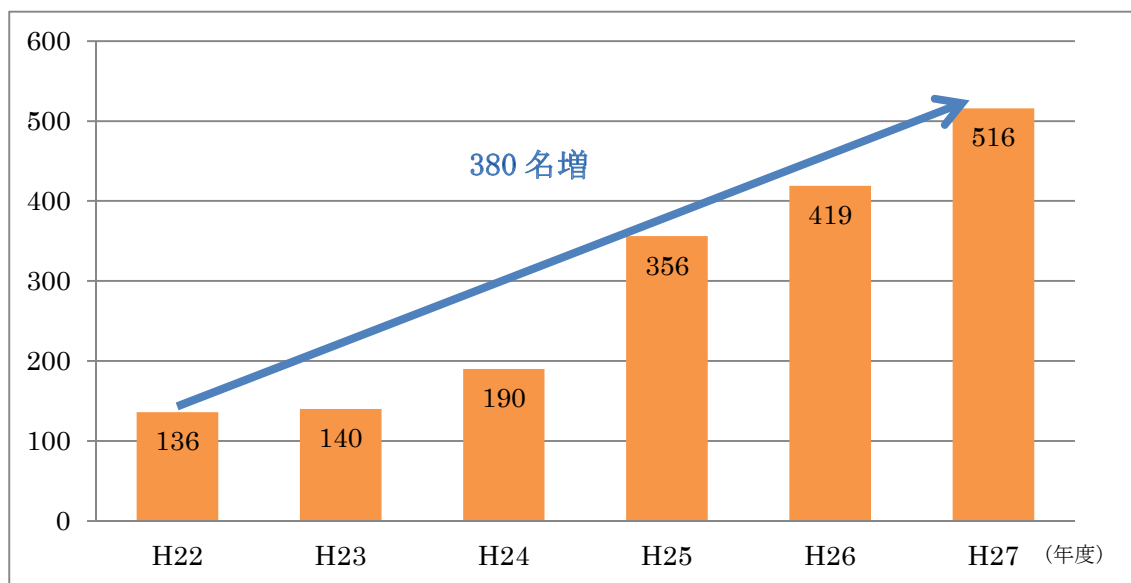
さらに、ボランティアコーディネーターを 2 名配置し、1 年生全員にボランティア活動に関する説明を実施するなどきめ細かな支援を行うことで、平成 27 年度は延べ 2,278 名の学生がボランティア活動に参加し、第 1 期末と比べて参加人数が約 3 倍に増加した (資料 13)。学生ボランティア活動の依頼件数も第 1 期末と比べて約 3 倍に増え、その質も向上して学校や地域からの信頼を得ている (資料 14)。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-7

【資料 12】「ボランティア実践入門」受講者数の増加

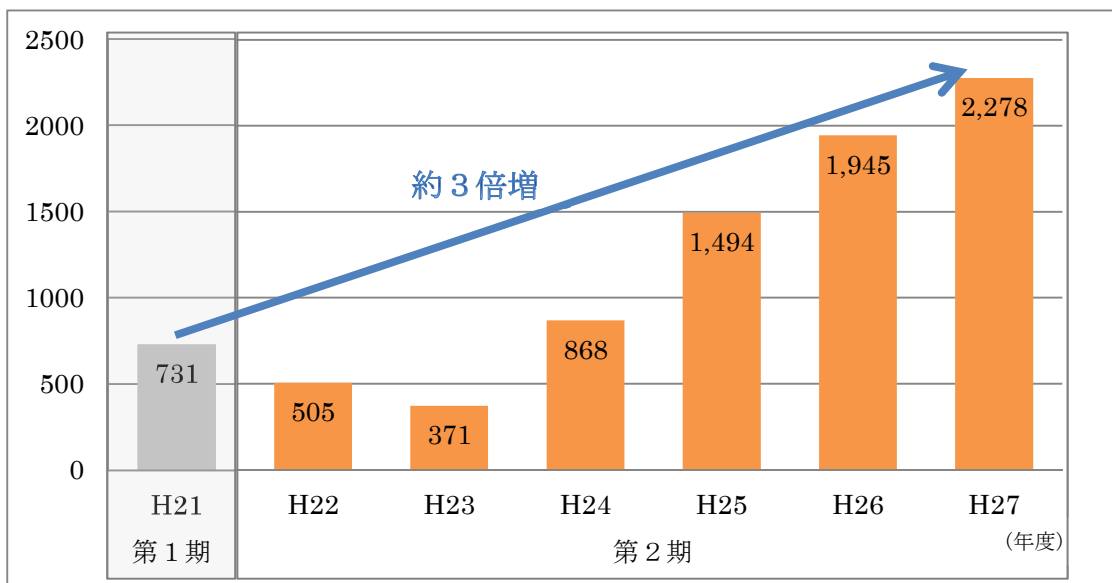
(単位：名)



(出典：教育支援課資料)

【資料 13】 学生ボランティア活動の参加学生数の大幅な増加

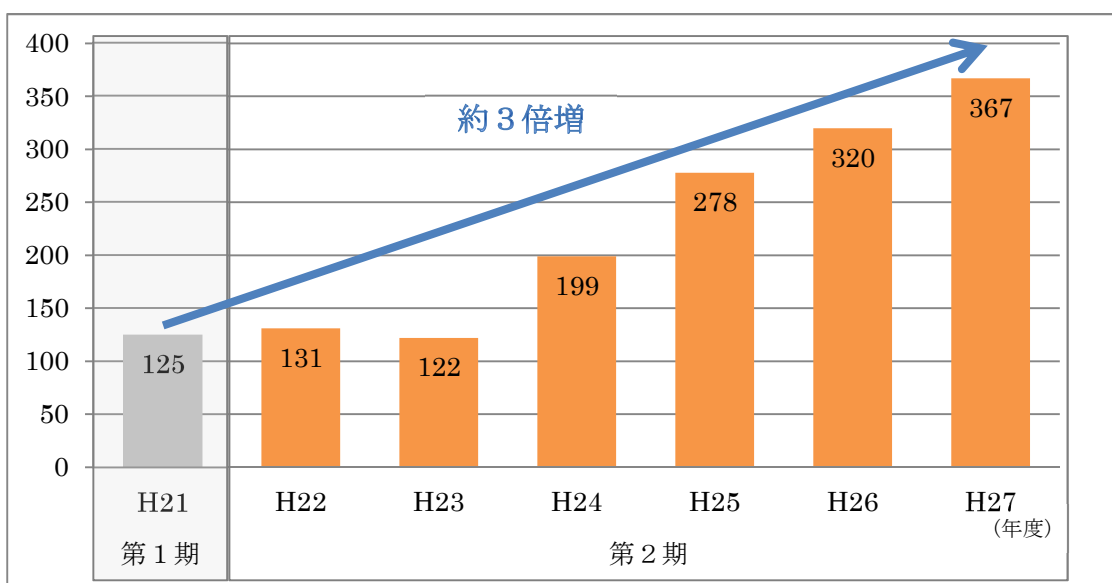
(単位：名)



(出典：平成 27 年度学生ボランティア活動報告書 p. 9 抜粋)

【資料 14】 学生ボランティア活動の依頼件数の大幅な増加

(単位：名)



(出典：平成 27 年度学生ボランティア活動報告書 p. 9 抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置づけるため、「学生ボランティアの推進に関する基本方針」を策定し、教養科目「ボランティア実践入門」の充実、「ボランティア手引き」作成、ボランティアコーディネーターの配置などの支援の取組を行った結果、第1期末と比べてボランティア参加学生数の約3倍増を実現した。

○小項目2「教育の質的保証に向けて、単位の実質化や成績評価の厳格化をより一層推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「単位の実質化を推進するために、シラバス、履修登録単位数の上限設定、GPA制度、進級制度等の各種システムを点検・改善する。」に係る状況

平成25年度からシラバスの記載項目を見直し、「授業と学習指導要領との関連性」と「授業で身につけるべき資質・能力」の2項目を追加した。また、シラバスチェックを徹底するため、教員に「シラバスチェック報告書」の提出を義務づけた結果、アンケート調査において、約80%の学生がシラバスを確認したと回答し、そのうち約86%の学生が「有用な情報を得られた」と回答している（資料15）。

平成25年度からのカリキュラム改革に伴い、1開講期の履修登録単位数の上限を28単位に変更した。これに伴い、GPAの算出基準の厳格化及び成績優秀者と成績不振者の判定基準の変更を行った。

平成22年度入学生より2年生で留置させる進級制度を導入し、進級留置者への指導を徹底するため、「進級留置学生への指導に関するガイドライン」を策定した。

単位の実質化を推進する取組では、平成27年度に教務委員会より全教員に対して、事前・事後学習に関して具体的に指示することを要請した。これらの取組を行った結果、平成27年度において事前学習を60分以上行った学生は、平成26年度と比べて約15ポイント上昇した（資料16）。

【資料15】シラバスの活用状況

質問項目	回答					
	有用な情報を得られた			有用な情報を得られなかった		
シラバスを確認することで、授業の有用な情報を得られたと感じましたか	86.2%			13.8%		
有用な情報を得られたと感じたのはどのような理由からですか	履修登録	教科書や参考書の確認	授業の予習・復習	レポート作成	試験準備	その他
	35.0%	22.9%	10.9%	9.4%	21.1%	0.7%

（出典：平成27年度教育成果の検証に係るアンケート調査）

【資料16】事前・事後学習の取組状況（※上段：平成26年度 下段：平成27年度）

	180分以上	120分以上 180分未満	60分以上 120分未満	30分以上 60分未満	ほとんど していない
	事前学習を行った時間 (週平均1科目あたり)	9.8% 10.4%	12.7% 20.4%	25.4% 32.4%	31.5% 22.4%
事後学習を行った時間 (週平均1科目あたり)	13.1% 10.4%	14.1% 20.4%	25.0% 28.7%	30.3% 26.5%	17.5% 14.0%

（出典：平成26、27年度教育成果の検証に係るアンケート調査）

（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である。

（判断理由）シラバス、履修登録単位数の上限設定、GPA制度、進級制度の改善を行うとともに、全教員に対して事前・事後学習に関して具体的に指示することを要請し、単位の実質化を推進した。

計画 1-1-2-2 「教員間の共通理解の下、成績評価基準を策定して周知し、適正な評価がなされているか等について組織的な事後チェックを行う。」に係る状況

成績評価の厳格化のため、平成 26 年度に「成績評価に関するガイドライン」の見直しを行った（別添資料 4）。これにより、全教員が明確な基準で、統一的に成績評価をできるようにした。

また、従来学生から教員に直接異議申し立てを行っていた方法を改め、教育支援課を窓口とする「成績調査依頼制度」を導入した。平成 26 年度は、この制度に基づき、計 61 件の調査依頼があり、19 件の成績が訂正され、成績評価の透明性を担保した。

上記の取組に加え、各教員が「成績評価に関するガイドライン」に基づき適切に成績評価を行っているかを確認するため、教員自身に「成績評価に関する事後チェックシート」を利用させることにした。また、教務委員会において、前年度の全科目の成績分布の確認を行い、成績分布に極端な偏りがある科目等については授業担当者に成績評価基準の提出を求める等、教務委員会による事後チェックも併せて行うことで、成績評価の客観性、厳格性を確立した（資料 17）。こうした取組の結果、学士課程の学生で成績が秀の割合は、平成 26 年度は 30%であったものが、平成 27 年度は 23%となった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「学業の成果」p. 1-14

【資料 17】成績評価に関する評価結果

「成績評価に関するガイドライン」やガイドライン「チェックシート」を策定して、成績評価の客観性、厳格性の確保に組織的に取り組んでいる。

（出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「成績評価に関するガイドライン」の見直しを行い、本ガイドラインを基に授業者及び教務委員会による事後チェックを確立した結果、学士課程の秀の割合は減少し、評価の適正化が進んだ。

計画 1-1-2-3 「教育の質の向上・保証のため、課程・コース等ごとに教育成果を検証し、養成する資質・能力や教育目標、及びカリキュラムや授業内容を含めて教育内容・方法・実施体制を定期的に点検・改善する。」に係る状況【★】

平成 23 年度に、ディプロマ・ポリシーに照らして、各授業科目で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定する（資料 18、別添資料 5）とともに、各授業科目が 4 年間にわたる教育課程においてどのように位置づけられるかを選修・専攻・コース単位で可視化した「コースツリー」を策定（別添資料 6）し、教育課程の体系性を確保した。

加えて、第 2 期には、2 度にわたるカリキュラム改革を実施した。平成 25 年度から実施した第 1 次カリキュラム改革では、小学校教員としての教科指導力の向上、特別支援教育に関する科目の充実等の改革を実行し、質の高い教員養成に資するカリキュラムの充実を図った（別添資料 7）。

また、平成 28 年度改組と併せて行った第 2 次カリキュラム改革では、低年次教養科目と高年次教養科目の導入、人権・同和教育科目の必修化、学習指導要領改訂への対応や学校現場が抱える今日的課題への対応等の面からカリキュラムを充実させ、質の高い実践型の教員を養成するための体制を整備した。第 3 期の開始と同時に、平成 28 年度入学生から従来の講座に替わる新たな指導体制「教職教育院」の下で実践性を高めたカリキュラムを実

施できるよう整備した（別添資料7）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育内容・方法」p. 1-11、p. 1-12
質の向上度「教育活動の状況」p. 1-21

【資料18】「福岡教育大学スタンダード」に関する評価結果

課程の選修、専攻、コースごとに教育の到達目標を基礎と総合の2つの段階で構成した「福岡教育大学スタンダード」を定め、各授業科目と関連付けている。

（出典：平成27年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）平成25年度に各授業科目で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定するとともに、「コースツリー」を策定し、4年間にわたる教育課程上の各授業科目の位置づけを可視化した。さらに、第2期中に2度にわたるカリキュラム改革を実施し、質の高い実践型の教員を養成するための体制を整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 本学の就職状況や今後の教員採用数の動向を踏まえて、平成25年度に学士課程の改組を実施するとともに、本学のミッションを踏まえ、第3期の開始に合わせて学士課程、修士課程、専門職学位課程の改組を行い、教員養成における九州の広域拠点大学としての機能を強化した。（計画1-1-1-1）
2. 初等教育教員養成課程において、学士課程の改組に合わせて、選修単位の募集から一括募集へ転換した。また、教員となることへの適性・意欲を重視する観点から推薦入試による入学定員の割合を増加させるとともに、地域創生推薦入試の導入などの入試改革の結果、第1期末と比べて、学校教育課程における教員志望学生の割合は大幅に上昇し98.7%となった。（計画1-1-1-2）
3. 学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置づけるため、「学生ボランティア活動の推進に関する基本方針」を策定し、教養科目「ボランティア実践入門」の充実、「ボランティア手引き」の作成、ボランティアコーディネーターの配置などの支援の取組を行った結果、第1期末と比べてボランティア参加学生数が約3倍になった。（計画1-1-1-6）
4. 各授業科目で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定するとともに、「コースツリー」を策定し、4年間にわたる教育課程上の各授業科目の位置づけを可視化した。さらに、第2期中に2度にわたるカリキュラム改革を実施し、質の高い実践型の教員を養成するための体制を整備した。（計画1-1-2-3）

（改善を要する点） なし。

（特色ある点）

1. 卒業後に円滑に教職生活スタートできるように、平成26年度から教員としての力量を高める「教育総合インターンシップ実習」を新たに教育実習科目に加え、高い学生の評価を受け、平成28年度からの新カリキュラムで本科目を必修化することとした（計画1-1-1-4）。

(2)中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「外部評価を踏まえた自己点検・評価を定期的実施して教育改善につなげるサイクルを確立する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「教務関係委員会等の機能を強化し、社会のニーズや学生の声を教育改善に反映させるシステムを整備する。」に係る状況

平成25年度に教務関係委員会の再編統合を行う(別添資料8)とともに、教授会の下各委員会等の長を役職指定とすることで、権限と責任の所在を明確化した。これにより、学部・大学院を統合する審議体制の構築、教育の質向上に係る取組の意思決定の迅速化、業務執行の質向上が図られ、平成28年度からの改革や第2次カリキュラム改革が実現した。

また、平成22~25年度には、学外有識者5名の評価委員による外部評価を受審し(資料19)、本学の修学環境を幅広く点検してカリキュラム改革等につなげた。さらに、平成26年度からは、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置し(資料20)、地域や学校現場の要望、ニーズを把握して教育改善を加速した。

学生の声については、毎年「授業評価アンケート」を実施し、教員の授業改善につなげている(資料21)。そのほか、3年に1度実施している「学生生活に関する調査」において、学生の教育環境等の把握と分析をし、教育環境の改善を行った(資料22)。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p.1-5、p.1-9、p.1-10、p.1-14

教育学研究科 観点「教育実施体制」p.2-4、p.2-6

教職実践専攻 観点「教育実施体制」p.3-3、p.3-4

【資料19】外部評価受審項目

実施年度	評価項目
H22	・教職大学院の現況について
H23	・安心して学べる修学環境の整備 ・学士課程教育における質の向上 ・就業力及び就職率の向上のための諸方策
H24	・国際交流推進のための諸方策 ・地域の中核を担う本学の社会貢献の在り方 ・本学の魅力を発信するための広報戦略
H25	・大学院教育学研究科教育科学専攻の質の向上 ・使命・役割を踏まえた附属学校の在り方とその成果

(出典：計画・評価室資料)

【資料20】「教員養成の質向上に関する諮問会議」に関する評価結果

教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等で構成する「教員養成の質向上に関する諮問会議」を大学の常設機関として設置し、同会議の答申を基に、教員養成の質向上に取り組んでいる。

(出典：平成27年度大学機関別認証評価 評価報告書 p.7 主な優れた点 抜粋)

【資料 21】学生の授業評価に基づく授業改善事例（平成 26 年度）

授業改善への取組状況	
○	学生の評価は内容への関心、満足度、教師の取組状況等、評価は高いことが確認された。講義科目においては、毎年の学習指導案やレポートの添削と返却を通して、教科に関する児童の技能や認識のレベルを学生が掴めていないという課題を見出し、それに対応するため小中高等学校の授業ビデオを編集した教材を作成し、授業分析に使用している。また、中等の教科教育科目において現代的課題について新たに教材化するなど教育の動向に合わせ改善を行っている。
○	学生たちの要望から、「個人で記録を残すだけでなく、グループディスカッションを通して、同学年や上級生との意見交換をしたい。できることなら、高等学校教員に直接授業内容の解説をしてもらいたい。」という希望が多数出たため、授業ビデオを確認しながらグループディスカッションを 5 回行い、高校教員にも来学いただき、学生たちの質問に答えていただいた。
○	学生の授業評価を見ると授業内容と実際の学校での教育活動（教育実習を含む）との関連に関心が高いことが窺えたため、クラス指定の必修科目では、公開授業への参加とレポート作成などのオプション課題を設定して受講生の学習意欲を高めるとともに、授業時間外の発展的な学習の機会を提供するよう努めた。

（出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 自己評価書 p.96 資料 8-1-②-2）

【資料 22】「学生生活に関する調査」に基づく教育環境改善例

年度	教育環境整備事例
H22	女子寮浴室改修工事
H23	女子寮食堂改修工事、駐輪場整備
H24	学生会館空調機、談話室、トイレ整備
H25	図書館改修工事、弓道場床修繕
H26	学生情報総合システム整備、男子寮、女子寮学習室整備、多目的グラウンド整備
H27	女子寮監視カメラ整備

（出典：学生支援課資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教授会の下での委員会等の長を役職指定とするガバナンス改革を実行し、平成 28 年度からの学部、大学院改革や第 2 次カリキュラム改革が実現した。また、外部有識者による外部評価委員会や「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置し、社会のニーズを的確に捉えて教育改革を実行している。また、「授業評価アンケート」や「学生生活に関する調査」から教育改善につなげる体制を整備した。

計画 1-2-1-2 「学部・大学院の教員養成において教育実践力の涵養を重視した教育を行うため、教育委員会や地域の学校との連携協力関係を教職課程の運営に活用し、意見・要望を自己点検・評価・改善に反映させる組織的な体制を構築する。」に係る状況【★】

地域の意見を聴く機会として、「宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会」等と意見交換を行い、教育の質の改善と向上につなげた（別添資料 9）。

教職大学院においては、教育研究活動の成果と評価及びカリキュラムの評価と改善策を協議する教育委員会の幹部職員等を構成員とする「教職大学院連携協力会議」を設け、改善を行ってきた。本学のミッション公表後の平成 26 年 4 月からは、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする常設の「教員養成の質向上に関する諮問会議」

を設置し、その答申を受け、学部・大学院における教員養成の改善につなげる体制を整備した。平成 26 年度には、「本学の教員養成の質向上に向けた方策について」の諮問に対して延べ 10 回にわたる精力的な審議の後、答申を受け、広域の拠点的作用を果たすための学部・大学院改革、カリキュラム改革に反映させた（資料 23）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点「教育実施体制」 p. 1-10	質の向上度「教育活動の状況」 p. 1-21
教育学研究科	観点「教育実施体制」 p. 2-4	質の向上度「教育活動の状況」 p. 2-14
教職実践専攻	観点「教育実施体制」 p. 3-4	質の向上度「教育活動の状況」 p. 3-10

【資料 23】「教員養成の質向上に関する諮問会議」 諮問・答申内容

年度	諮問・答申内容
H26	○本学の教員養成の質向上に向けた方策について Ⅰ. 本学が養成すべき人材の在り方について Ⅱ. 入試制度の在り方について Ⅲ. カリキュラムの在り方について Ⅳ. 本学教員が学校現場に通じた教員となるための方策について
H27	○本学教職大学院による教員の資質・能力の高度化に向けた取組方策について 1. 本学教職大学院が今後果たすべき役割、育成すべき資質・能力と人数規模について 2. 教員志望者や現職教員が学び続けるための環境づくりについて

(出典：経営政策課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学のミッション公表後の平成 26 年 4 月から、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする常設の「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置し、答申を基に平成 28 年度からの学部・大学院改革、第 2 次カリキュラム改革に反映させた。

計画 1-2-1-3 「FD 活動を一層推進し、授業改善に結びつけるための授業評価等のシステムを点検・改善するとともに、教員間の協働性を高めるために相互啓発・相互研鑽型の研修等を充実させる。」に係る状況

授業評価アンケートを毎年実施し、各教員はアンケート結果を基に授業改善を行った。各教員が実施した授業改善内容をファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会へ提出し、FD 委員会が授業評価アンケート結果と授業改善について分析し、各教員へフィードバックを行うことで、FD 活動の PDCA サイクルを確立した。平成 27 年度からはこの授業評価を「学生情報総合システム」を用いた web 上で実施することにより、迅速に各教員へフィードバックする体制を整備した。その結果、「授業の内容を十分理解・修得できた」と回答した学生は、第 2 期中は 70%以上を維持し、上昇傾向にある。満足度においても 80%~87%の学生が「満足した」と回答している。

また、FD 委員会において、新任教員 FD 研修会、他大学参加者を含む全学 FD・SD セミナーなどの多様な FD 研修を毎年行っている（資料 24）。

さらに、FD 活動の一環で、毎年度「教育内容・方法に関する検討会」を開催し、その結果を「FD 活動報告書」により全教職員で共有している。加えて、講座内の教員の授業を参観し、あらかじめ定められた観点に沿って授業改善に向けた意見交換を行う「講座内研修」を毎年行い、教員間の協働性を高める相互啓発・相互研鑽型の研修を充実させた（資料 25）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点「教育実施体制」 p. 1-6、「学業の成果」 p. 1-14
------	-----------------------------------

【資料 24】FD 研修会等の例（平成 27 年度）

項目	概要
新任教員 FD 研修会 (H27. 4. 30)	新任教員を主な対象として、FD 委員会委員長による FD の取組と到達点講話、数学教育講座教員及び生活総合教育講座教員による教育改善の講話を実施。(参加者 14 名)
全学 FD・SD セミナー (H27. 7. 30)	「学生の主体的な学びを育む-アクティブ・ラーニング、単位の実質化、事前事後学習-」をテーマに、「九州大学基幹教育カリキュラムの実践」についての講演、他大学教員も交えたパネルディスカッションを実施。(参加者 124 名)
大学院 FD 研修会 (H27. 10. 29、12. 24)	「修論指導に役立つ統計」をテーマに、統計の知識、統計ソフトの実技等、修論指導に役立つ研修を基礎編と発展編にて、2 回実施。(参加者 58 名)
全学公開授業による授業改善研修 (H27. 11. 2)	家政教育講座教員による授業公開。授業科目「小専門家」。(参加者 9 名)
教職大学院による授業公開 (H27. 6. 29、30、11. 16、17)	教職大学院の授業を公開し相互研鑽を図る。授業科目「生徒指導の理論と実践」等。(参加者 16 名)
教材支援講習会 (H27. 9. 24)	「電子黒板の教育場面での活用」をテーマに教員の教材作成能力向上のための教材作成支援講習会を実施。(参加者 26 名)
Q-conference2015 (H27. 12. 5)	「ハートに火がつく - Do you lose courage? -」をテーマとし、ポスターセッションや企画セッションを実施。ポスターセッションでは、全国の 18 大学・機関より計 48 のポスターを発表。企画セッションでは、「大学間連携は FD・SD に何をもたらすのか」と題し、九州工業大学、崇城大学、西南女学院大学、熊本保健科学大学からの司会・パネリストによる話題提供とパネルディスカッションを実施。(参加者 177 名)

(出典：教育支援課資料)

【資料 25】FD 活動に関する評価結果

FD 活動の一環として、毎年度「教育内容・方法に関する検討会」を開催し、その結果を『FD 活動報告書』及び教職員グループウェアに掲載し、全教職員で共有している。また、講座・センター内授業研修を実施している。

(出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 授業評価アンケートを毎年実施し、迅速に教員にフィードバックすることで教員の授業改善を促した。また、FD 委員会における多様な研修及び教員間の協働性を高めるための相互啓発・相互研鑽型の研修である「講座内研修」等を充実させ、学生の授業満足度は高い水準を維持している。

計画 1-2-1-4 「附属図書館及び各種センター等の教育支援・学習支援機能を向上させる。」に係る状況

情報サービスの充実及び効率化のため、情報処理センターと附属図書館を統合して、平成 24 年 7 月に「学術情報センター」を設置した。同センターにおいて研究部門を設置し、「図書館活性化プロジェクト」等のプロジェクト（資料 26）を進め、子ども図書室の活用や 教師力育成関連推薦図書リストの作成と展示による利用促進、授業等での活用による教育実習に対する学習支援等を行った。

また、平成 26 年度には学術情報センター図書館を全面改修し、ラーニングコモンズ等の新しい学習環境や館内の無線 LAN 環境を整備するなど情報端末を利用する個人の学習環境を格段に改善し、図書系と情報系の各サービスをワンストップで提供できるようにした。改修後は学術情報センター長と学生との懇談会を開催して学生の意見や要望を運営に反映させたり、ラーニングコモンズの授業利用を促進するイベントを開催したりしている。その結果、学術情報センター図書館の利用者は改修前と比べて約 31%増加し（資料 27）、平成 27 年度に行ったアンケートでは、60%が満足している（「学習しやすい図書館である」と回答しており、平成 24 年度の調査（「満足している」との回答 17.6%）と比べて、42 ポイント上昇した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育内容・方法」p. 1-12

教育学研究科 観点「教育内容・方法」p. 2-8

【資料 26】「学術情報センター」プロジェクト

年度	プロジェクト名	概要	予算額
H24～ 25	図書館活性化プロジェクト	教師力育成、レポートの書き方、学問の最前線など、本学学生のニーズに応じた選書と資料提供。幼児教育・国語教育の学生との協働による子ども図書室の運用など、教員・職員・学生の協働による図書館活動の展開。	500 千円
	e-learning を用いた自主学習教材の運用に関する探索的研究	Moodle 上で学生に提供する情報として、①授業で使用したパワーポイント資料、レジュメ等の配付、②毎回の授業の内容についての復習用テストの作成、③授業を録画した VTR の視聴、④学生同士の情報交換、⑤レポートなどの課題提出を研究。	200 千円
	クラウド化による情報基盤整備の最適化の検証	本学のクラウド化による情報基盤整備について、その可能性の提案や移行における課題を明らかにした。公式ホームページサーバをクラウド環境に出すことや LDAP による認証基盤の構築に取り組むとともに、メールサーバや安否確認サーバのクラウド化の方向性を提案。	200 千円
H26～ 27	図書館における学習支援・研究支援プロジェクト	学部生の学習及び大学院生の研究支援を目的に、4 講座の教員と図書館職員が連携し、①図書の企画展示による資料紹介、②教育実習に関するパスファインダー作成と活用及び関連図書の整備、③大学院生の研究成果の発表の場の提供と関連図書の企画展示、などの図書館活動を展開。	500 千円
	大学史編纂のための基盤整備プロジェクト	本学の沿革に関わる資料の収集計画を立て、収集・整理・保存のあり方を調査、検証、実施。	100 千円

(出典：学術情報課資料)

【資料 27】 学術情報センター図書館利用者数の増加

年度	H21	H22	H23	H24	H27	
年間開館総日数（日）	295	302	306	298	299	
利用者数 （名）	学内	130,047	128,960	135,207	133,203	174,752
	学外	3,793	4,445	3,478	3,547	3,816
	計	133,840	133,405	138,685	136,750	178,568

※平成 25 年度及び平成 26 年度は、図書館改修工事に伴い仮設図書館で運営していたため、表に記載していない。

（出典：学術情報課資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「学術情報センター」を設置し 5 件のプロジェクトによる学習支援を行うとともに、学術情報センター図書館を全面改修し、様々な学びのニーズに合わせて場の提供及びサポートを行うことで、改修前と比べて、利用者数、満足度が向上した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 教授会の下での委員等の長を役職指定とするガバナンス改革を実行し、平成 28 年度からの学部・大学院改革や第 2 次カリキュラム改革が実現した。（計画 1-2-1-1）
2. 「学術情報センター」を設置し 5 件のプロジェクトによる学習支援を行うとともに、学術情報センター図書館を全面改修し、様々な学びのニーズに合わせて場の提供及びサポートを行うことで、改修前と比べて利用者数の約 31% 増、満足度も 42 ポイント増を実現した。（計画 1-2-1-4）

（改善を要する点） なし。

（特色ある点）

1. 本学のミッション公表後の平成 26 年 4 月から、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする常設の「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置し、答申内容を平成 28 年度からの学部・大学院改革、第 2 次カリキュラム改革に反映させた。（計画 1-2-1-2）

(3) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「将来的展望を持って充実した学生生活を送ることが可能となるよう学生支援体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-3-1-1 「教員と事務職員の協働の下に、学生の多様なニーズに対応して修学・生活・就職等の支援を行う体制を充実させる。」に係る状況

学生のニーズを把握するため、平成 22 年度及び平成 25 年度に「学生生活に関する調査」を実施し、その結果を分析して様々な支援を行った。

修学に関する支援としては、平成 24 年度から成績が優秀な学生と海外留学を目的とする学生のため、本学独自の給付型奨学金「福岡教育大学未来奨学金」を創設し、累計 93 名、11,219 千円を給付した（資料 28）。また、平成 27 年度から「学生情報総合システム」を更新して、教員及び支援職員や学生が web 上で双方向のコミュニケーションが図れるよう改め、学生支援機能の面での学生サービスが向上した。生活に関する支援としては、学生寮の整備を寮生の意見も取り入れながら行い、トイレ、浴室、エアコンが完備された学習室（寮版ラーニングcommons）の整備を行った（再掲資料 22）。

障害のある学生に関する支援としては、依頼に応じて支援していた障害学生支援室を改め、「障害学生支援センター」を設置することで、同センターを窓口として、健康科学センターや教育総合研究所附属特別支援教育センター等と連携して大学全体で積極的に支援を行っている（資料 29）。また同センターでは、「独立行政法人日本学生支援機構 障害学生修学支援ネットワーク」事業の九州・沖縄地区拠点校として、障害のある学生の修学支援に関する様々な情報提供を行っている（資料 30）。

就職に関する支援としては、キャリア支援センターの人員増や教職イベント、教員採用試験特別講座の充実を行い、教員就職率の向上を実現した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-7、「教育内容・方法」p. 1-12

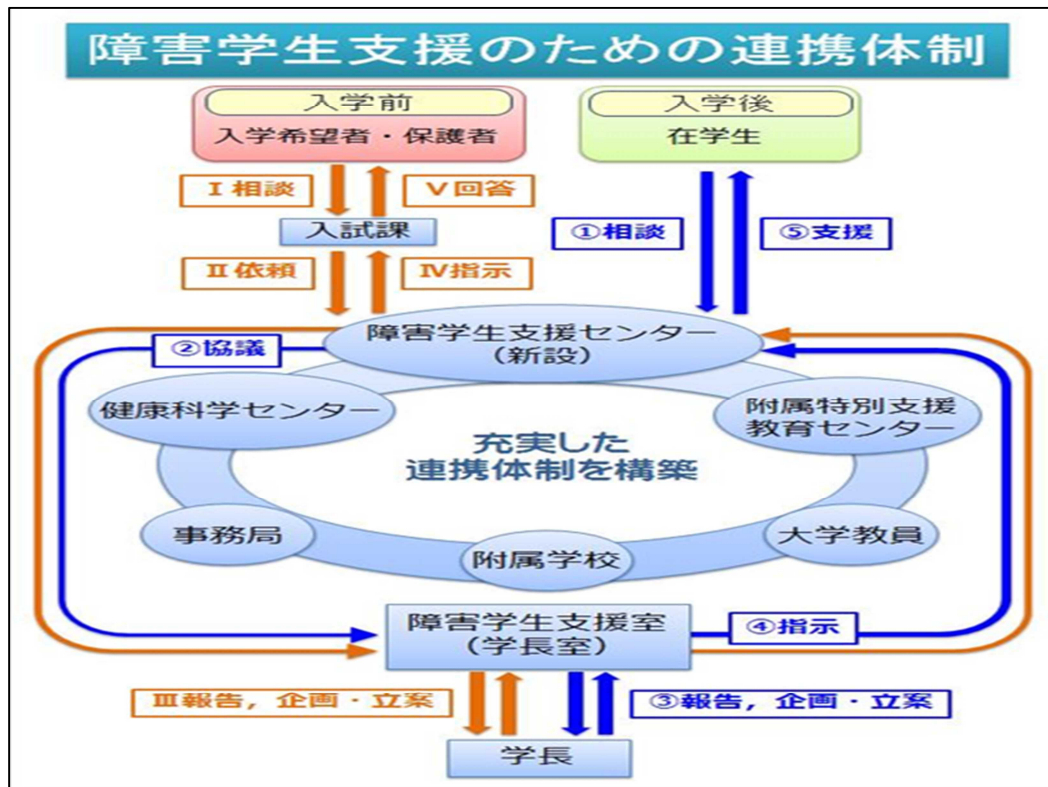
【資料 28】「福岡教育大学未来奨学金」給付実績

年度	種類	人数（名）	金額（千円）
H24	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
	国際交流協定校派遣支援奨学金	7	2,000
H25	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
	国際交流協定校派遣支援奨学金	6	1,219
H26	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
H27	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
計		93	11,219

※平成 26、27 年度の国際交流協定校派遣支援奨学金は、希望者が学外の奨学金を獲得したため支給していない。

（出典：学生支援課、連携推進課 資料）

【資料 29】 障害学生支援のための連携体制



(出典：学生支援課資料)

【資料 30】 障害学生支援センターの取組内容

主な支援内容

- ・障害のある学生が履修する授業内での情報保障(※パソコンテイク等派遣)
- ・授業で使用する視聴覚教材への字幕挿入
- ・行事や式典での情報保障(※パソコンテイク等派遣)
- ・視覚障害学生が履修する授業に関する拡大資料、テキストデータ作成
- ・支援機器の整備、貸出
- ・学内バリアフリー状況確認
- ・教育実習時における支援
- ・就職支援 など

※パソコンテイクとは、パソコンを用いて授業中の音声情報を入力し伝達するサポートスタッフのことです。(本学では、主に障害学生支援センターの支援学生が担っています。)

障害学生支援センターの主な取り組み内容

- ・パソコンテイク入門講座
- ・字幕挿入入門講座
- ・支援学生を対象にした支援に関する勉強会・反省会
- ・学生によるバリアフリー状況の調査、バリアフリーマップ作成
- ・各種マニュアル作成
- ・障害のある学生による交流会


平成26年度開催講習会等

- ・バリアフリーマップに関する作成報告会
- ・平成26年度 専門テーマ別障害学生支援セミナー
主催/独立行政法人日本学生支援機構 共催/福岡教育大学、九州大学
- ・ノートテイクに関する講演会(福岡大学)


独立行政法人日本学生支援機構障害学生修学支援ネットワーク九州・沖縄地区拠点校

障害学生への支援実施状況の把握や相談受付、視察受け入れなどを積極的に行う体制を整えています。


- ・視察受け入れ 平成26年度 6件
- ・拠点校相談受付 平成26年度15件



授業におけるパソコンテイクの様子
Note-taking on the Computer



障害学生支援センター内の様子
Inside the Center for students with disabilities



バリアフリーマップ作成報告会
Accessibility map report meeting

(出典：平成 27 年度福岡教育大学概要 p. 19 抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学独自の奨学金「福岡教育大学未来奨学金」を創設し給付する取組など学生の支援を行った。また、平成 27 年 8 月に障害学生支援センターを設置し、大学全体で積極的に支援を行うとともに、「独立行政法人日本学生支援機構 障害学生修学支援ネットワーク」事業の九州・沖縄地区拠点校として、障害のある学生の修学支援に関する様々な情報提供を行っている。

計画 1-3-1-2 「就職率・教員採用率を向上させるため、教育内容・方法・実施体制の充実とともにキャリア支援センターの業務を一層充実させる。」に係る状況【★】

本学のミッションである教員就職率の向上のため、学長のリーダーシップの下、全学の総力を注いで様々な取組を実施した。

学生サービスを向上させるため、それまで狭隘であったキャリア支援センターを平成 24 年 5 月に新築、移転し、相談室や資料コーナーなど多くの学生が利用しやすい開放的で明るいオープンスペースを確保した(資料 31)。また、就職支援コーディネーターを 1 名、退職校長の就職支援アドバイザーを 3 名採用し、就職支援スタッフを充実させた。

キャリア支援センターでは、学生が自発的に情報を得られるようキャリアサポートブック、教員志望者向けのリーフレットの作成、教員を目指すモチベーションや教職キャリアを高める「教職イベント」の取組を実施している(資料 32)。また、平成 25 年度から各講座とキャリア支援センターの情報交換・連携体制を強化するため、就職担当者連絡会議を毎月開催した。さらに、「教員採用試験のための特別講座」を開催し、平成 27 年度は 2 年生に 17 回、3 年生に 57 回、4 年生に 48 回実施した。なお、本特別講座の受講回数が多いほど、教員採用試験の合格率は高くなっている(資料 33)。

これらの取組の結果、第 1 期末の教員就職率は 60.0%であったが、平成 27 年 3 月卒業生は 70.4%と約 10 ポイント上昇した(再掲資料 11)。

また、教育学研究科教職実践専攻においては、常に 90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度に就職できなかった者についても、修了後数年内に教員の職に就いている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「進路・就職の状況」p. 1-16、p. 1-17
質の向上度「教育成果の状況」p. 1-21

教育学研究科 観点「進路・就職の状況」p. 2-12 質の向上度「教育成果の状況」p. 2-14
教職実践専攻 観点「進路・就職の状況」p. 3-9 質の向上度「教育成果の状況」p. 3-10

【資料 31】移転後のキャリア支援センター



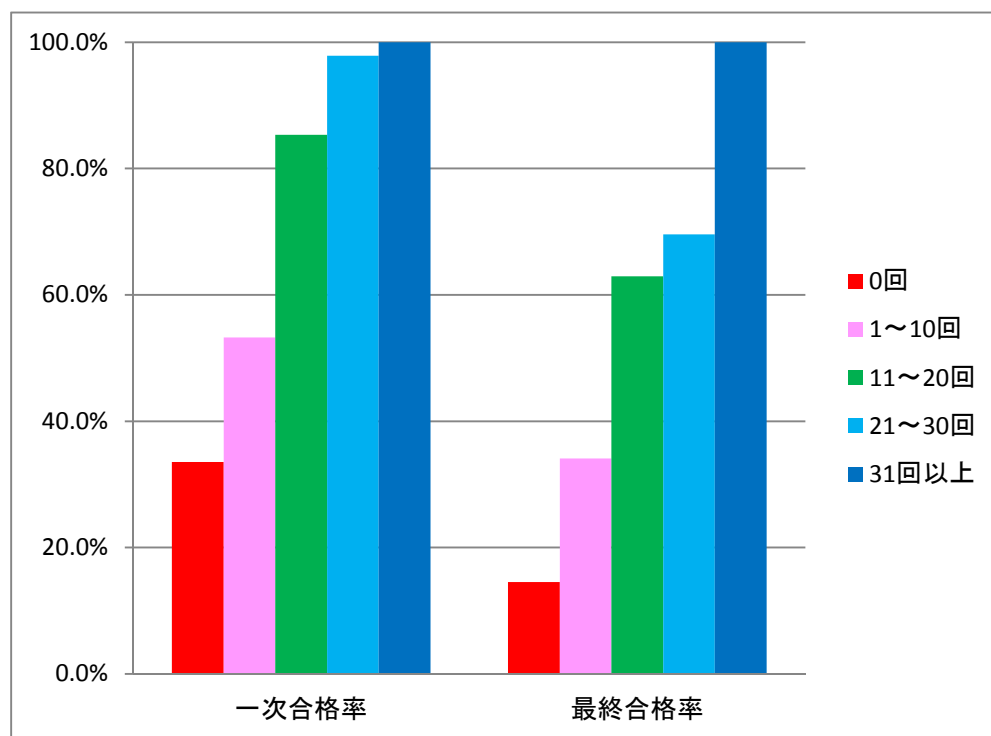
(出典：キャリア支援室資料)

【資料 32】平成 27 年度「教職イベント」

内容	開催日	対象学年	参加人数
第 1 回：福岡教育大学の使命と役割 講話 1 「教員養成大学としての使命は」 講話 2 「保護者が願うこと」 講義 「教師になるため、これからやるべきこと」	27. 4. 23	1 年生 保護者	88 名
第 2 回：「学校訪問ラリー活動」の説明会	27. 5. 14	1・2 年生	45 名
第 3 回：先輩教師を囲んで 講話・交流会 「教師の魅力について」	27. 8. 8	全学年 保護者	39 名
第 4 回：教育現場で学ぶ ①参加者の事前学習会 ②小学校での「児童と交流」 授業参観 ③中学校での「生徒と交流」 授業参観	27. 11. 19	全学年	21 名
第 5 回：教採試験を終えて 教採体験講話と質疑 「教員採用試験への心構え」	27. 11. 22	全学年 保護者	約 200 名
第 6 回：教採パネルディスカッション 「現役一発合格を勝ち取るために」	28. 1. 13	全学年 保護者	143 名
第 7 回：春休み教採学習会 講話 「本学の教採情報と教採試験に向けて」	28. 2. 18	1・2 年生 保護者	30 名

(出典：キャリア支援室資料)

【資料 33】「教員採用試験のための特別講座」の受講回数と教員採用試験合格者の割合



(出典：キャリア支援室資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生サービスを向上させるためのキャリア支援センター新築、就職支援スタッフの充実及び「教員採用試験のための特別講座」の充実等の取組により、第 1 期と比べて教員就職率が 10 ポイント以上上昇した。

計画1-3-1-3「学生の心身のケアやハラスメント防止等のための体制を充実させる。」に係る状況

平成24年10月に保健管理センターと体育研究センターを統合して健康科学センターを設置し、学生の心身のケアとサポート体制を確立した。また、健康科学センター、学生支援担当部署、ハラスメント担当窓口のそれぞれの役割を明確にし、学生への支援体制を整備した(資料34)。

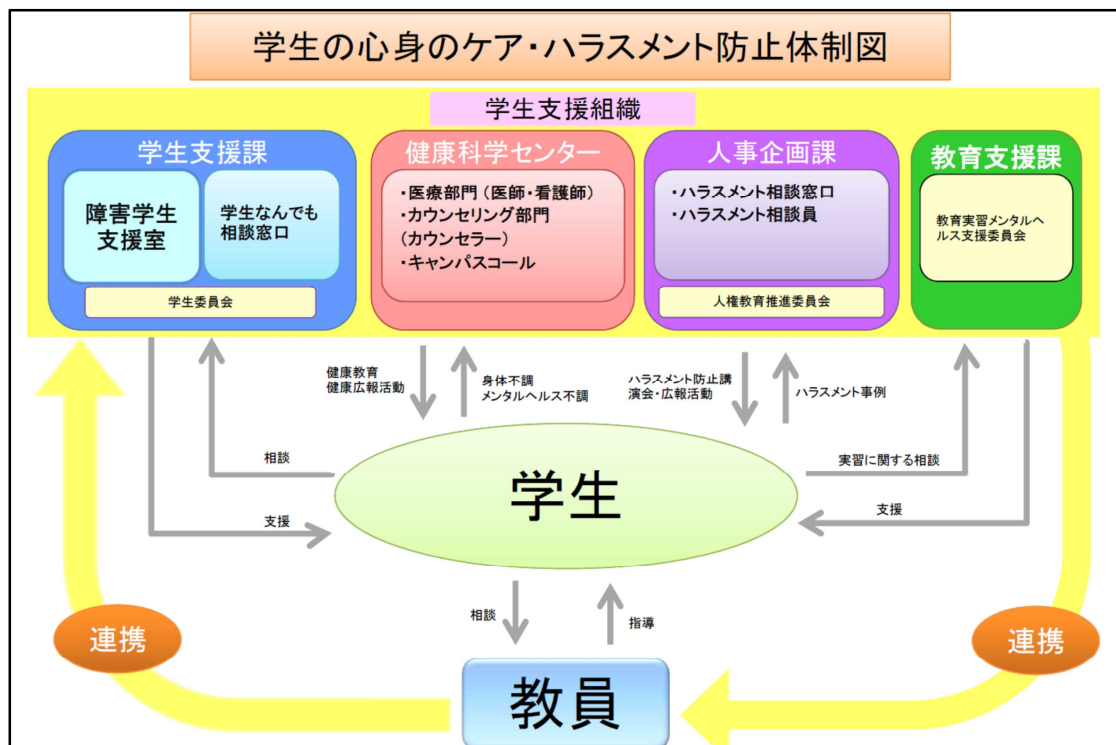
ハラスメント防止に関しては、相談窓口となるハラスメント相談員を対象とした研修会を毎年度開催し、相談員の理解、能力が向上した。また、人権教育推進委員会の下に人権問題調査専門部会を設置して、より迅速で詳細な調査と審議を可能にし、ハラスメント事案の対応処理体制を整備した。さらに、学生、教職員に対してハラスメント防止・対応パンフレットを毎年配付し、講演会を実施して、学生及び教職員のハラスメント防止に関する意識向上に努めた(資料35)。

教育実習における学生のメンタルヘルスの支援充実のため、附属学校での教育実習に参加する学生の健康調査を実施し、直前の事前指導に活かすとともに、教育実習に参加した際にメンタル面で不調となった学生の事例を収集・分析して、「教育実習緊急時における対応マニュアル」を策定した。また、附属学校実習の参加予定者の希望に応じて、実習経験者の学生によるピアサポートを行うとともに、教育実習期間中、各附属学校に医師・看護師・カウンセラーを交代で派遣し、精神面も含めた実習生の健康相談を行った。その結果、教育実習期間中のトラブルに対して、マニュアルに基づいた迅速な対応が実施され、教育実習開始後の教育実習辞退者は、平成24年度は0名であった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-7

【資料34】学生の心身のケアとサポート体制



(出典：学生支援課資料)

【資料 35】平成 27 年度ハラスメント防止講演会を含む人権教育推進研修会 概要

開催日	テーマ	参加人数
H27. 7. 2	すべての子どもの進路の保障を図る取り組みから 一部落問題の解決をめざす、高校段階の取り組み	教職員 200 名
H27. 10. 1	ハラスメントのないキャンパスづくりのために	教職員 191 名
H27. 11. 5	いじめ問題への対応とのりこえるべき学校の課題	教職員 168 名
H27. 12. 3	部落差別の現実から教育に期待すること	教職員 189 名

(出典：人事企画課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 24 年 10 月に新設した健康科学センターでのサポート体制を充実させたほか、担当窓口の役割を明確にし、学生への支援体制を整備した。さらに、教育実習期間中、各附属学校に医師・看護師・カウンセラーを交代で派遣し、精神面も含めた実習生の健康相談等の取組を行い、教育実習における学生のメンタルヘルスの支援を充実させた。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学独自の奨学金「福岡教育大学未来奨学金」を創設し、累計 93 名、11,219 千円を給付し、学生支援を充実させた。(計画 1-3-1-1)
2. 学生のサービスを向上させるため、キャリア支援センター新築、就職支援スタッフの充実及び「教員採用試験のための特別講座」の充実等の取組により、第 1 期末と比べて教員就職率 10 ポイント以上上昇した。(計画 1-3-1-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

1. 障害学生支援センターにおいて、「独立行政法人日本学生支援機構 障害学生修学支援ネットワーク」事業の九州・沖縄地区拠点校として、障害のある学生の修学支援に関する様々な情報提供を行っている。(計画 1-3-1-1)
2. 教育実習期間中、各附属学校に医師・看護師・カウンセラーを交代で派遣し、精神面も含めた実習生の健康相談等の取組を行い、教育実習における学生のメンタルヘルス支援を充実させた。(計画 1-3-1-3)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「子ども・学校等に関する高度な研究を推進し教育の発展に貢献するとともに、多様な専門分野における基礎的・応用的研究を通して地域社会における知の拠点としての役割を果たす。」の分析

関連する中期計画の分析

- 計画 2-1-1-1 「教育を中心とした現代的諸問題の解決に向けて、研究活動を活性化し、その成果を積極的に社会に還元する。」に係る状況【★】

平成 24 年度に学内のセンターを統合して新設した教育総合研究所では、教育実践研究部門等の 5 部門を開設し、平成 24・25 年度には 10 件、平成 26・27 年度には 7 件の研究プロジェクトを実施した(別添資料 10)。それらのうち、「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」では、学校現場における新たな教員研修プログラムの開発や研修教材を作成し、福岡県教育センターで中核教員研修や教職大学院の講義等において試行し、平成 28 年度から実施するカリキュラムにおいて「ソーシャルスキル教育」及び「地域に開かれた学校づくり」に係る科目を立ち上げることにした。また、人権・同和教育研究部門における調査研究により、人権教育に係る科目を必修化した。これらの研究成果については、シンポジウムや研究成果報告会等(資料 36)、大学公式ウェブサイト上での公開を通して、広く社会へ還元している。

教員養成 3 大学(宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学)と連携して、協働参加型のプロジェクトである「BP プロジェクト(いじめ防止支援プロジェクト)」を立ち上げた。福岡県教育委員会等と連携し、いじめ防止等の委員会への委員派遣(6 名、延べ 10 件)、附属学校を活用した現行の教科で扱ういじめ予防に資する授業案の開発、いじめの重大事案例を取り入れた本学での授業の実施などを行った。これらの取組は専用のウェブサイトを設置して発信(資料 37)するとともに、学校現場や教育行政の関係者を対象にした研修会(平成 27 年 9 月:約 300 名参加、平成 28 年 2 月:81 名参加)を開催することで広く社会に還元している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-5、p. 1-7
質の向上度「研究活動の状況」p. 1-13

【資料 36】教育総合研究所研究プロジェクト シンポジウム・成果報告会 概要

開催日	題目等
H25. 11. 21	FD シンポジウム「～自校史教育、地域理解教育を含む初年次教育の展開～」(韓国国立釜山教育大学、日本赤十字九州国際看護大学、東海大学福岡短期大学との共催)
H26. 1. 24	平成 25 年度日本教育大学協会九州地区第 31 回教育実践研究協議会
H26. 3. 4	平成 24・25 年度教育総合研究所研究プロジェクト成果報告会
H26. 11. 4	第 14 回特別支援教育公開セミナー「吃音の研究と臨床の進歩について」
H27. 1. 15	第 1 回公開シンポジウム「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」
H27. 3. 9	平成 26・27 年度教育総合研究所研究プロジェクト中間報告会
H28. 2. 6	第 2 回公開シンポジウム「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」
H28. 3. 8	平成 26・27 年度教育総合研究所研究プロジェクト成果報告会

(出典：連携推進課資料)

【資料 37】BP プロジェクト活動状況のウェブサイト



(出典：BP プロジェクトウェブサイト)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 24 年度に新設した教育総合研究所において、第 2 期中に 17 件のプロジェクトを実施し、その成果の一部は平成 28 年度から実施する新カリキュラムに組み込むとともに、シンポジウムや本学公式ウェブサイト上での研究成果の公開を通して、広く社会へ還元した。また、「BP プロジェクト (いじめ防止支援プロジェクト)」を立ち上げ、福岡県教育委員会等と連携して事業を実施するとともに、学校現場や教育行政の関係者を対象にした研修会等により広く社会に還元している。

計画 2-1-1-2 「学校、教育委員会及びその他の機関・団体との共同研究や研究連携を推進し、その成果を積極的に社会に還元する。」に係る状況【★】

現行学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに、学長裁量経費により、平成 22 年度に教科横断型の研究開発プロジェクトを立ち上げ、教育現場及び福岡県教育委員会等と連携して共同研究を推進した。本プロジェクトについては、授業実践レベルでのケース・スタディーから言語活動の充実がいかにも実現されるかについての成果が得られ、教育関係者からも好評を博したことから、平成 24 年度に実技系の教科等に焦点を当てた第 2 弾プロジェクトを立ち上げ、共同研究を推進した。それらの研究成果については、講演会やパネルディスカッション、研究発表会や学会等での発表及び実践向け手引書を作成・配付し (福岡県内全小学校、教育委員会等への 817 箇所)、教育関係者へ研究成果を還元した (資料 38)。

また、地域再生の核となる大学づくりを推進するため、本学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学 COC 事業ー」を学内予算により開始した (別添資料 11)。学校現場が抱える課題について福岡県教育委員会等と協議を行い、その解決に資する事業として、「小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築」等を実施し、学校現場の教育実践力の向上に寄与した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-9

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-9

観点「研究成果の状況」p. 1-11

質の向上度「研究成果の状況」p. 1-13

【資料 38】言語活動プロジェクト 概要

教科・領域	取組内容	共同研究校
国語	全教科・領域の基礎に培う言語活動の力の育成と、国語科学力を伸ばす言語活動のあり方を実践的に研究。	久留米市立北野小学校
社会	社会科学力としての見方や考え方を育む言語活動のあり方を実践的に研究。	岡垣町立内浦小学校
算数	知識・理解の確実な定着や思考力・表現力並びに活用力の育成を目指す算数科教育のあり方を実践的に研究。	糸島市立波多江小学校
理科	自然の事物・現象についての実感を伴った理解を図る理科授業のあり方を実践的に研究。	大野城市立大城小学校
生活・総合	生活科・総合的な学習の時間の本質に迫ることができる教材開発・学習活動の工夫と、その指導のあり方を実践的に研究。	春日市立春日東小学校
外国語活動	学習指導要領の目標である「言語や文化について体験的に理解を深める」及び「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る」を実現するために、タスクにおける言語活動のあり方を実践的に研究。	宇美町立原田小学校
音楽	音楽に関する知識と経験を関連付け主体的・創造的に音楽を楽しむながら学びを深めるための言語活動のあり方を実践的に研究。	糸島市立東風小学校
図画工作	コミュニケーションや感性・情緒の基盤となる言語活動について、体験を重視した実践的研究。表現や鑑賞の各場面において、具体的な活動や指導法を工夫し、創造的な授業を開発。	宗像市立玄海東小学校
家庭	衣食住など生活の中の様々な言葉を、実感を伴って理解したり、生活課題を解決したりする力の育成を目指す指導のあり方を実践的に研究。	福津市立津屋崎小学校
体育	運動が上手くなる、運動が好きになるための積極的な「学び合い」としての言語活動のあり方について、実践的に研究。	春日市立天神山小学校
書写	「知識・理解」の定着を図り、「思考・判断・表現」そして「技能」といった様々な力を育成する、書写での言語活動のあり方を実践的に研究。	宗像市立赤間西小学校
道徳	道徳の時間の学習指導過程における書く活動と話し合いの効果的な位置づけや指導方法について、子どもの発達段階及び指導内容に即しながら、先行研究事例を踏まえて実践的に研究。	糸島市立波多江小学校
特別活動	体験活動を振り返ってまとめや発表を行い、成果を記録化し、ここでの話し合い活動や書く活動の役割に注目し、よい人間関係を築き、自己の生き方を深める活動内容と指導方法を実践的に研究。	福津市立福間南小学校

(出典：言語活動プロジェクト成果報告書)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 現行学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに、福岡教育大学研究開発プロジェクトを立ち上げ、教育委員会や学校現場と連携して共同研究を推進した。それらの成果を講演会等での発表及び実践向け手引書の作成・配付を通して、教育関係者へ還元した。また、本学独自の取組として「福岡教育大学 COC 事業」を学内予算により開始し、教育委員会等と連携して学校現場が抱える様々な教育課題の解決に寄与した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 平成 24 年度に新設した教育総合研究所において、第 2 期中に延べ 17 件のプロジェクトを実施し、その成果の一部を平成 28 年度から実施する新カリキュラムに組み込むとともに、シンポジウムや本学公式ウェブサイト上での研究成果の公開を通して、広く社会へ還元した。(計画 2-1-1-1)
2. 現行学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに、教科横断型の研究開発プロジェクトを立ち上げ、それらの成果を講演会等での発表及び実践向け手引書の作成・配付を通して、教育関係者へ還元した。(計画 2-1-1-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

1. 本学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学 COC 事業ー」を学内予算により開始し、教育委員会等と連携して学校現場が抱える教育課題の解決に寄与した。(計画 2-1-1-2)

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「教員間及び教育研究組織間の連携による研究プロジェクトを推進し、特色ある研究を支援するために重点的な経費措置を行う。」に係る状況

今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育における総合的な研究を推進し、教員間及び教育研究組織間をつなぐ研究プロジェクトを実施することができるよう、平成 24 年度に教育総合研究所を新設した。本研究所において学長裁量経費により予算措置し、第 2 期中に延べ 17 件のプロジェクト（総額 12,750 千円）を実施した。

また、従前の教育研究費を選択と集中の考え方で見直し、平成 26 年度に新たに措置した経費を財源に、「資質・能力の効果的な育成に向けた教科教育の研究－理論と実践の往還をもとにして－」等のプロジェクトを実施した（資料 39）。本プロジェクトにより作成した DVD 研修教材と報告書は、教員養成機能における九州の拠点的作用を果たすべく、福岡県内の公立小学校や教育委員会のほか、九州地区の 17 大学に配付した（370 箇所）。平成 27 年度には、中等教育教員養成課程における教育改善のための 3 つのテーマ（「アクティブ・ラーニングの指導」、「ICT を活用した指導」、「育成すべき資質・能力を踏まえた指導」）の下、研究を推進し、本学のカリキュラムに活かしていくこととしている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-5

【資料 39】プロジェクト一覧
(平成 26 年度)

プロジェクト名	配分額(千円)
資質・能力の効果的な育成に向けた教科教育の研究	5,000
教育組織の見直しに伴う実施及び就職率向上に向けた調査	3,660
「いじめ」防止に対応した授業づくりにおける大学と附属学校の連携事業	800
5 歳児の円滑な就学をはかるための幼少接続カリキュラムの開発	605
小中連携による適切な食育指導に関する研究	600
計	10,665

(平成 27 年度)

プロジェクト名	配分額(千円)
グローバル・アクティブ・ラーニングを導入した中等教育における ESD 深化・拡充に関する研究	645
中等教育教員養成における教科教育科目および教育実習科目の授業改善およびカリキュラム開発に関する研究	682
大学教員の教材開発力向上ならびに実践型教員養成の指導法研究－デジタル教材を使用した e-Learning 活用と学部 TA の導入－	673
計	2,000

(出典：財務企画課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 24 年度に新設した教育総合研究所において、教育実践研究部門等 5 部門で総合的な研究を推進する延べ 17 件のプロジェクトを採択し、学長裁量経費から計 12,750

千円の予算措置を行い、教員間及び教育研究組織間をつなぐ研究プロジェクトを実施した。
また、従前の教育研究費を選択と集中の考え方で見直し、新たに経費を措置し、本学のカリキュラム改革に資する教育改善を行うプロジェクトを実施した。

計画2-2-1-2「大学と附属学校との共同研究や附属学校を活用した研究を推進するため、組織的な連携協力体制を一層充実させる。」に係る状況

平成23年度に、「大学との確固たる連携を図り、現代の教育課題に応える教育研究の推進」等を盛り込んだ「附属学校の活用に関する基本方針」を策定し（別添資料12）、大学との連携の下、各附属学校において実験的・先導的な教育課題に関する研究に取り組んだ（資料40）。また、平成26年度には7附属学校を統括する「附属学校部」を設置し、大学と附属学校が一体となった全学的なマネジメント体制を強化した。これにより、附属学校の研究発表会は大学主導の下で実施する体制となった。また、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を奨励し、その件数は第1期末と比べて増加した（資料41）。授業実践の成果は、担当した大学教員が自らの教育研究内容を改善することにつながっている。

さらに、平成25～27年度には「地域のモデル校」として、地域の小・中学校の教員を対象とした『小中学校学力向上推進事業』言語活動の充実を図る授業実践力強化講座を福岡県教育委員会と連携して実施した。この講座では、本学附属学校教員が公開授業を行い、授業検討会において本学大学教員が指導助言を行うことで、大学と附属学校が推進している教育研究の成果を地域の教育に還元した。加えて、福岡、小倉、久留米の3地区それぞれにおいて、附属学校地域連絡協議会の開催を定例化することにより、教育委員会等と連携し、それぞれの地域の教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している（資料42）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

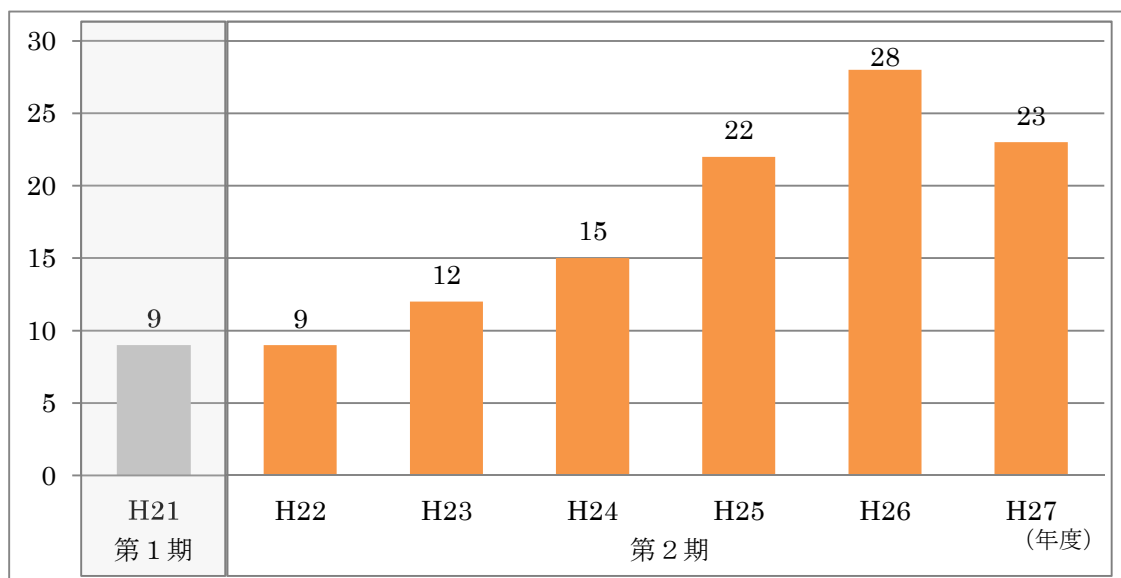
教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-9

【資料40】第2期中の附属学校での実験的・先導的な教育課題に関する研究 概要

年度	事業名	学校名	事業内容
H22～23	教育研究開発事業	福岡中学校	豊かに生きるためのリテラシー獲得をめざした教育課程に関する研究開発。
H24～27	教育研究開発事業	久留米小学校	各教科等に生かすことのできる「情報活用力」の基礎を養うために、新教科「情報科」を新設し、指導内容や指導方法について明らかにする研究開発。
H25～26	教育課程特例指定校	福岡小学校	<ul style="list-style-type: none"> 各教科・領域での「チームで協働する力」に関する目標・内容の新設及び新教科の設置や時数の見直し。 新教科「英会話科」の新設。 道徳・学級活動・総合的な学習等を1つに統合し、新領域「生き方」を新設。
H25～27	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	福岡小学校 福岡中学校	知的障害のある児童・生徒の現在及び将来の自立と社会参加を促進するための教育的ニーズの把握をした上で、可能な限り同じ場で学び、その結果として自立・社会参加の可能性を高めることができるようにするための合理的配慮についての検討。
H27	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業	小倉小学校 小倉中学校	言語活動の充実に関する実践研究。
H27～30	教育研究開発事業	福岡小学校	国際社会に通用する人材に必要な資質・能力を育成するため、人格形成と能力形成の調和を重視した教育活動を中核とした場合の新たな教科等の枠組みを構築する研究開発。

(出典：平成27年度福岡教育大学附属学校概要 p. 1 抜粋)

【資料 41】 大学教員が附属学校において授業を行った授業実践数の増加



(出典：附属学校課資料)

【資料 42】 平成 27 年度各地区附属学校地域連絡協議会 概要

地区名	開催日	意見交換内容
福岡	H27. 5. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡教育大学の改革について ・附属小・中学校教員の人事交流に関する事
小倉	H27. 5. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・長期派遣研修教員に関する事 ・附属教員の人材育成について
久留米	H27. 5. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教員の資質・能力の向上に関する事 ・附属学校が推進する教育研究について

(出典：附属学校課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「附属学校の活用に関する基本方針」を策定し、大学との連携の下、各附属学校において実験的・先導的な教育課題に関する研究に取り組んだ。また、平成 26 年度に 7 附属学校を統括する「附属学校部」を設置し、大学と附属学校が一体となった全学的なマネジメント体制を強化した。さらに、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を毎年奨励しており、その件数は第 1 期末と比べて増加した。

加えて、福岡、小倉、久留米の 3 地区それぞれにおいて、教育委員会等と連携し、それぞれの地域教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。

計画 2-2-1-3 「サバティカル制度の運用等を通して個々の研究者を支援する体制を充実させる。」に係る状況

本学では研究業績面等を自己評価する「大学教員活動評価」を行っており、この評価結果をサバティカル制度等の研究支援に用いている。サバティカル制度による研究支援については、短期間の派遣制度を設ける等の改善を行い、第 2 期は 13 名の教員を派遣した (資料 43)。

また、大学教員活動評価の結果を処遇へ反映する新たな方策として、評価結果が優れた若手教員に対して、研究費として 1 名につき 300 千円を学長裁量経費から配分し (第 2 期中延べ 27 名、総額 8,100 千円)、研究を支援した (資料 44)。

さらに、個々の研究者の本学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するた

め、学長裁量経費を原資とする研究推進支援プロジェクト（平成 22 年度より継続）や外部資金獲得サポート経費（平成 26 年度に新設）、研究チャレンジ支援プロジェクト（平成 27 年度に新設）により（第 2 期中 105 件、総額 34,419 千円）、外部資金（特に科研費）獲得を推進した。

加えて、外部資金獲得においては、その申請から採択までと採択後の両面から支援を充実した。申請までの支援としては、大学教員への情報提供を充実させるため、毎年度説明会等を実施するとともに相談窓口を設置している。採択後の支援としては、科研費の使用に関する手続き等の改善を行い、大学教員の科研費申請の意欲を向上させた。その結果、採択件数、獲得金額とも第 1 期末と比べて大幅に増加した（資料 45）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-3、p. 1-4

【資料 43】サバティカル研究者派遣状況

年度	派遣先	月数
H22 (3名)	首都大学東京 人文科学研究科社会行動学専攻	6ヶ月
	九州大学 人間環境学研究院	6ヶ月
	精華大学 人文社会科学学院	6ヶ月
H23 (3名)	ローリス・マラグッツィ国際センター（イタリア）	3ヶ月
	東京藝術大学 大学院音楽研究科	7ヶ月
	復旦大学 哲学学院（中国）	6ヶ月
H25 (2名)	レスター大学英語科 ヴィクトリア朝研究センター	6ヶ月
	福岡教育大学→クイーンズランド大学（オーストラリア）	6ヶ月
H26 (2名)	福岡教育大学→東京大学 先端科学技術研究センター	5ヶ月
	福岡教育大学→沖縄県立芸術大学→アカルディウル（マレーシア）	5ヶ月
	→サラワク大学（マレーシア）	
H27 (3名)	ボールステイト大学（アメリカ）	12ヶ月
	福岡教育大学	3ヶ月
	ハワイ大学 マノア校（アメリカ）	12ヶ月

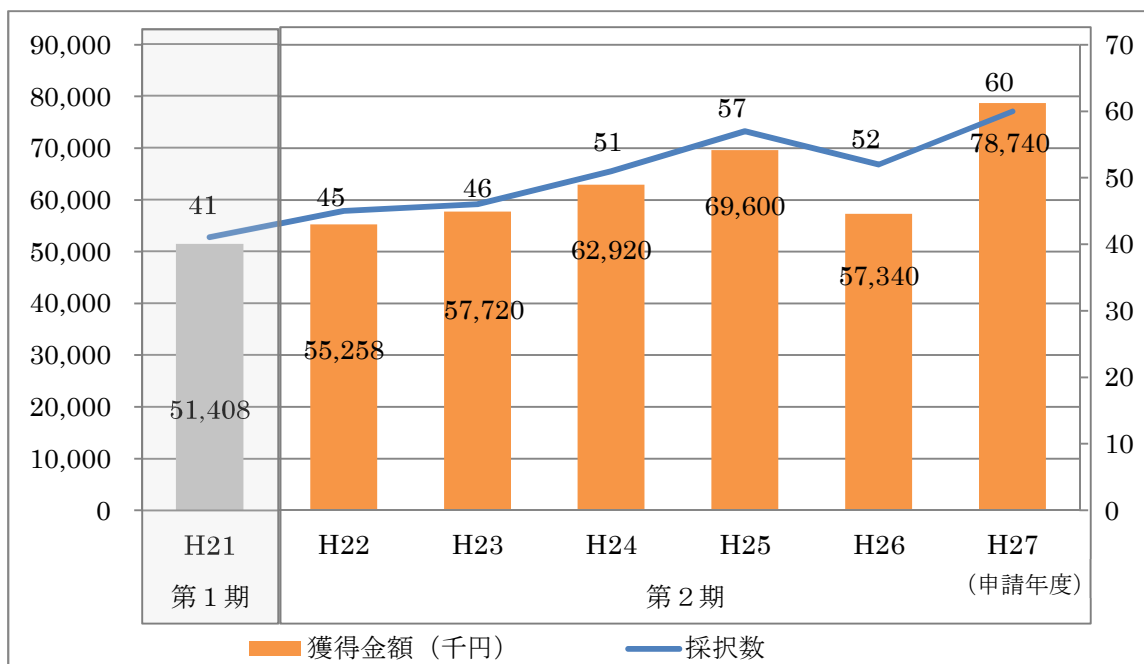
（出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 自己評価書 p. 21 資料 3-1-④-3）

【資料 44】大学教員活動評価による研究活動の支援等に関する評価結果

毎年度、大学教員活動評価を実施し、評価結果を学長表彰、サバティカル研究者の派遣及び若手教員等の研究活動の支援に反映している。さらに、大学教員活動評価の結果やサバティカル期間中の研究成果を大学ウェブサイト上に公表している。

（出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋）

【資料 45】 第 2 期中の科研費採択件数、獲得金額の増加



(出典：連携推進課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) サバティカル制度の改善や若手教員への研究支援、学長裁量経費を投じた個々の教員への研究支援を行い、第 2 期中の科研費の採択数、獲得額を第 1 期末と比べて大幅に増加させた。

計画 2-2-1-4 「良好な研究基盤・環境を確保するため、附属図書館及び各種センターの研究支援機能を向上させる。」に係る状況

機能の向上や現代的な教育課題に的確に応えることを目的に、既存のセンターを再編統合し、平成 24 年度に教育総合研究所、学術情報センター、健康科学センターを設置した。

教育総合研究所においては、平成 25 年度に元福岡県教育センター副所長 1 名を研究支援コーディネーターとして採用し、研究推進支援体制を強化した。また、宗像市及び福津市との共同研究による研究プロジェクトの強化を図るため、宗像市から教育連携コーディネーターの派遣を受けて、その活動拠点を研究所に設けた。さらに、各研究部門における研究及び教育等の充実を図るため、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会及び北九州市教育委員会との間でそれぞれ「福岡教育大学教育総合研究所における連携・協力に関する協定書」を取り交わし、幹部職員 1 名ずつ計 3 名を客員教授又は客員准教授として受け入れた。

学術情報センターにおいては、学術情報・情報基盤システムに関する 3 つの研究部門を設置し、研究プロジェクトを行った (再掲資料 26)。また、電子ジャーナルについての利用者アンケートの実施、及びそれを受けて整備した電子ジャーナル・データベースの周知や専門講師招聘による利用講習会を毎年実施し (資料 46)、学術情報のインフラ整備を行った。

健康科学センターにおいては、医療部門、カウンセリング部門とともに健康科学研究部門を設置し、研究プロジェクトを立ち上げ、健康科学に関する統合領域研究を行った (資料 47)。また、研究成果については、研究プロジェクト報告会の実施やパンフレットの作成及び関係各所への配付、学外での発表等を通じて公表した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-5

【資料 46】 専門講師招聘による電子ジャーナル利用講習会実績

年度	開催日	内容 (参加人数)
H22	6/15 6/17 7/7 7/9 11/12 11/19 11/29 12/1	電子資料の有効活用のためのリンクリゾルバ(42名) JSTOR (28名) EBSCOhost(18名) ScienceDirect 及び Scopus (14名) SpringerLink (20名)
H23	7/8 7/11 7/12 1/23 1/24 1/27	Scopus (20名) EBSCOhost(36名) JSTOR (31名) 電子資料の有効活用のためのリンクリゾルバ (9名)
H24	7/6 7/9 7/13 7/18 7/19 7/20 1/21 1/22 1/23 1/24 1/25 1/30	電子資料の有効活用のためのリンクリゾルバ (21名) 新聞記事データベース (朝日新聞・読売新聞・西日本新聞) 及び関連する記事・事典データベース (55名) 知識総合データベース (17名) EBSCOhost(16名)
H25	11/21 11/26 11/27	知識総合データベース (24名) EBSCOhost(12名) Scopus (12名)
H26	6/2 6/4 6/5 6/6 6/12	知識総合データベース (21名) EBSCOhost(12名) 新聞記事データベース (朝日新聞・読売新聞・西日本新聞) 及び関連する記事・事典データベース (22名)
H27	10/29 10/30 11/17 11/26 11/27	知識総合データベース (19名) EBSCOhost(12名) 電子ブック (6名) JSTOR (7名) ScienceDirect 及び Scopus (11名)

(出典：学術情報課資料)

【資料 47】 健康科学センタープロジェクト

年度	研究プロジェクト名	予算措置額
H24～25	ライフステージごとの心身の健康に及ぼす食育の効果とヘル ス・リテラシーの育成について	830 千円
H26～27	生活習慣が児童・生徒のフィジカルヘルス及びメンタルヘルス に及ぼす影響について	600 千円

(出典：学生支援課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 機能の向上や現代的な教育課題に的確に応えることを目的に、既存のセンターを再編統合し、平成 24 年度に教育総合研究所、学術情報センター、健康科学センターを設置し、それぞれの研究部門において研究プロジェクトを立ち上げ、研究支援機能を向上させた。

計画 2-2-1-5 「研究活動及びその成果を積極的に公開する。」に係る状況

大学教員の研究成果や活動状況については、本学公式ウェブサイト上の「研究プロジェクトの紹介」のページ(資料 48)で、大学の研究プロジェクトの成果を公開するとともに、「教員総覧」のページ(資料 49)では、大学教員の主要研究業績等を公開している。平成 27 年度には、詳細でより分かりやすい研究者の研究情報(シーズ)をまとめた「福岡教育大学研究シーズ集」を発行し、大学公式ウェブサイト上で公開している(資料 50)。大学側のシーズと教育委員会及び学校関係者等からのニーズのマッチングにより生まれる研究プロジェクトの立ち上げや受託研究等への活用が期待できる。加えて、大学教員の研究成果や活動状況については、本学が年 3 回発行している広報誌「JOYAMA 通信」に掲載している(資料 51)。この広報誌はインフォメーションサテライト(赤間駅、教育大前駅コンコース内、宗像市役所)においても配架し、地域へ情報を発信している。

また、本学で行っている研究プロジェクトについては、シンポジウム等を開催し、教育委員会や地域の教育関係者等に研究成果を還元している(再掲資料 36)。

【資料 48】 研究プロジェクトの紹介ページ

研究プロジェクトの紹介

福岡教育大学研究開発プロジェクト

現代的教育課題に応える共同研究の推進
 -各教科等における言語活動の充実-

- ▶ [学校教育の今もっともホットな課題「言語活動の充実」に関するパネルディスカッション・講演会を開催（平成23年8月19日開催）](#)

学内プロジェクト

- ▶ [法人化第2期（平成22年度～平成27年度）](#)
- ▶ [法人化第1期（平成16年度～平成21年度）](#)

文部科学省特別経費事業

- 教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上

- ▶ [平成24年度事業報告書 \[PDF: 46065KB\]](#) 
- ▶ [平成23年度事業報告書 \[PDF: 16381KB\]](#) 
- ▶ [平成22年度事業報告書 \[PDF: 16339KB\]](#) 
- ▶ [（関連情報） 障害学生支援室 \[PDF: 188KB\]](#) 
- ▶ [（関連情報） 障害学生支援室リーフレット \[PDF: 1771KB\]](#) 

- 特別経費（プロジェクト分） 高度な教職実践力を育むデジタル基盤教材開発事業-「匠のわざ」の伝承-

- ▶ [高度な教職実践力を育むデジタル基盤教材開発事業-「匠のわざ」の伝承-（別ウインドウが開きます）](#) 

過去のプロジェクト一覧

（出典：福岡教育大学公式ウェブサイト）


【資料 49】 教員総覧のページ

教員総覧とは

福岡教育大学は、教育に関する教育・研究を総合的に行う九州の拠点大学として、教員の養成と教育者の育成、現職教員のための継続教育を展開しています。

本学では、教育研究活動等の状況や成果を積極的に公表し、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育界をはじめ広く社会と連携し多様な要請に応えるため、教員総覧を作成しております。

教員総覧が本学に関心をお寄せ下さっている皆さま方のお役に立つことができれば幸いです。

- ▶ [教員一覧（別ウインドウが開きます）](#) 

（出典：福岡教育大学公式ウェブサイト）

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 平成 24 年度に新設した教育総合研究所において教育実践研究部門等 5 部門で総合的な研究を推進する延べ 17 件のプロジェクトを採択し、学長裁量経費から計 12,750 千円の予算措置を行い、教員間及び教育研究組織間をつなぐ研究プロジェクトを実施した。(計画 2-2-1-1)
2. 平成 23 年に「附属学校の活用に関する基本方針」を策定し、大学との緊密な連携の下、各附属学校において実験的・先導的な教育課題に関する研究に取り組んだ。(計画 2-2-1-2)
3. サバティカル制度の改善や、若手教員への研究支援、学長裁量経費を投じた個々の教員への研究支援を行い、第 2 期中の科研費の採択数、獲得額を第 1 期末と比べて大幅に増加させた。(計画 2-2-1-3)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

1. 福岡、小倉、久留米の 3 地区それぞれにおいて、附属学校地域連絡協議会の開催を定例化することにより、教育委員会等と連携し、それぞれの地域教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。(計画 2-2-1-2)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目 1 「社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。」の分析

関連する中期計画の分析

- 計画 3-1-1-1 「福岡教育大学人材バンク」等を活用し、学校教育支援をはじめとする社会貢献活動を組織的に展開する。」に係る状況【★】

従前の社会連携は、教職員が個別に学外との接点をもって行っていたが、事務窓口の一元化、申込書様式の統一などの改善を行い、各種協議会を通して県内の学校・教育委員会等への周知により、社会貢献活動の組織的基盤を確立した。

その基盤を軸に地域の教育機関等との連携のため、平成 24 年度末にユネスコスクール支援大学間ネットワークに加盟するとともに、平成 25 年度に福岡県市町村教育委員会連絡協議会（県内全 60 市町村）との連携協力協定を締結した（別添資料 13）。

このような連携基盤の強化に伴い、「福岡教育大学人材バンク」を、平成 25 年度には本学知的資源の提供を通じた新しい連携の形態として「人材バンク・パートナーシップ事業」（資料 52）に拡充し、組織的に展開できるようにした。

さらに、平成 26 年度下半期より、学内予算による「福岡教育大学 COC 事業」を開始し、教育現場のニーズと本学シーズとのマッチングを行い、各種事業を開始することにより学校現場が抱える教育課題の解決に寄与している。平成 27 年度からは、この事業の中で学内公募による地域志向型教育研究を展開しており、地域志向シーズの更なる発掘とネットワーク拡大による広域連携事業・地域志向教育研究の活性化、実践型教員養成の高度化を目指している（別添資料 11）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-9

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-9

【資料 52】「人材バンク・パートナーシップ事業」一覧

連携内容	相手先	予算額
宗像市・福津市との共同研究プロジェクト (第 1 期：H24～H25)、(第 2 期：H26～H27)	宗像市、福津市	2,000 千円
平成 26 年度福岡県高等学校英語教員指導 力向上事業	福岡県教育委員会	—
平成 26 年度ユネスコ活動費補助金「グロー バル人材の育成に向けた ESD の推進事業」 (H26～H28)	大牟田市教育委員会	1,171 千円
宗像市平和祈念碑制作業務委託 (H26～H27)	宗像市	5,000 千円
平成 27 年度講師等授業力アップ講座 (H27)	福岡県教育委員会(共催)	1,500 千円

(出典：連携推進課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 25 年度に連携協力協定を締結し、県内全 60 市町村の教育委員会との連携体制を確立した。その連携基盤を軸に、「福岡教育大学人材バンク」の改善を行うとともに、平成 26 年度からは学内予算により「福岡教育大学 COC 事業」を立ち上げ、教育現場のニーズと本学シーズとのマッチングを行い、各種事業を展開することにより学校現場が抱える様々な教育課題の解決に寄与している。

計画 3-1-1-2 「現職教員等のリカレント教育のために、大学院の高度な教員養成機能や附属学校の教員研修機能を活用するとともに、他大学と連携し主幹大学として教員免許状更新講習を実施する。」に係る状況【★】

現職教員のリカレント教育の場として各教育委員会から現職教員を受け入れている教職大学院において、修了生や在籍院生の調査により教育効果等の検証を行うとともに、地域の教育委員会の要望を受けて、平成 24 年度及び平成 28 年度にカリキュラムを改定した。教職大学院を修了した学生は現在、職位等を上げて学校現場等で活躍している(資料 53)。

3 地区ある附属学校では、毎年、福岡県、福岡市、北九州市の各教育委員会と計画的に人事交流を行うとともに、各附属小・中学校に 4 名ずつ受け入れを行っている長期派遣研修員においては、各年度の研修計画を策定して資質・能力の育成を行っている。また、附属学校において各教科の指導方法を改善するなどの「授業づくり公開研究会」を毎年行い、地域の現職教員の研修の場となっている。

教員免許状更新講習では、九州大学、九州工業大学と連携し主幹大学として実施するとともに、福岡県内の講習実施機関や教育委員会との情報交換会を主催し、県内の受講者が必要とする講習開設規模を確保した。第 2 期中に延べ 604 件の講座を開講し延べ 21,220 名が受講した(資料 54)。この間毎年受講者全員にアンケートを実施し満足度は非常に高い(資料 55)。また、受講者のニーズに合わせて開講科目の変更や開催場所の拡充等の改善を行った(資料 56)。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学研究科 観点「進路・就職の状況」 p. 2-12
 教職実践専攻 観点「進路・就職の状況」 p. 3-9

【資料 53】 教職大学院平成 25 年度入学生の修了後の状況

コース名	入学時職位	修了後職位等 (平成 27 年度)
生徒指導・教育相談リーダーコース	教諭	主幹教諭
	教諭	学年主任
	教諭	教諭
学校運営リーダーコース	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭
	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭

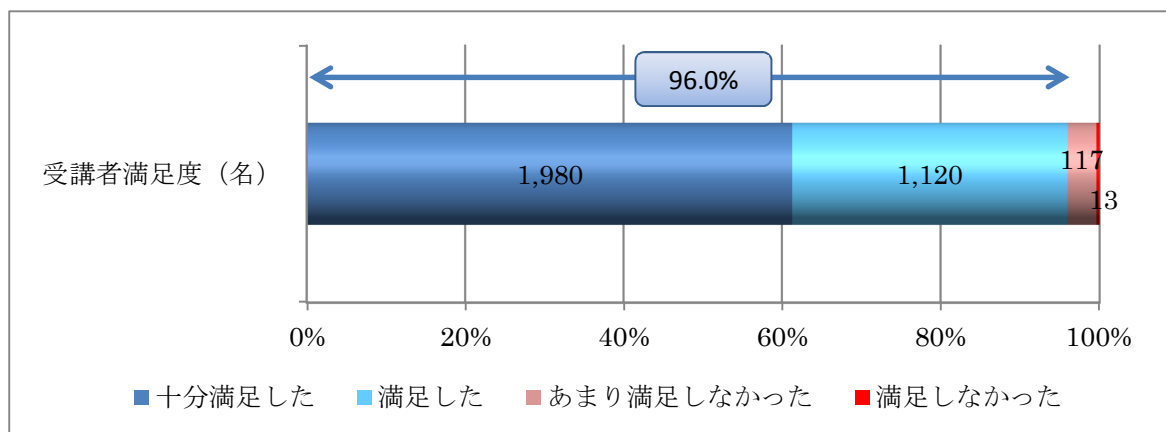
(出典：教育支援課資料)

【資料 54】 教員免許状更新講習の開講数及び受講者数

年度	開講数	受講者数 (名)
H22	100	3,585
H23	111	5,295
H24	112	3,452
H25	105	2,462
H26	84	3,196
H27	92	3,230
計	604	21,220

(出典：教育支援課資料)

【資料 55】 平成 27 年度教員免許状更新講習受講者の満足度 (96.0%)



(出典：教育支援課資料)

【資料 56】 受講者のニーズを踏まえた新規開講科目

年度	新規開講科目
H22	若者雇用・労働の現実とキャリア教育・職業教育、教師のメンタルヘルスと子ども心の理解
H23	ALT との協力：ティームティーチングの充実、重複障害児の認知過程とコミュニケーション、いじめのない学級づくりを考える
H24	子ども家庭ソーシャルワークの理論と実践、楽しく創作する「お面」
H25	中高の特別活動と生活指導
H26	介護に必要なコミュニケーション
H27	教師のための情報技術活用入門～パワーポイント初級～

(出典：教育支援課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教職大学院における現職教員教育や附属学校における「授業づくり公開研究会」、教員免許状更新講習における主幹大学として、第 2 期中に延べ 604 件の講座開講により地域の学校教員の人材育成に貢献している。

計画3-1-1-3「地域社会の生涯学習ニーズに応えるとともに学校教員の研修機会を提供するため、地元自治体や教育委員会等とも連携しつつ、公開講座等のプログラムを企画・実施する。」に係る状況

「宗像市教育委員会、福津市教育委員会、宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会」等を通して、ニーズを把握して各種事業を展開した。平成24年度より本学と宗像市・福津市との共同研究プロジェクトを三者経費負担により、実施した(資料57)。その成果は共同研究プロジェクト報告書として取り纏めたほか、各種研修等の開催により現場の教員への研修に活用している(別添資料14)。また、研修機会が限られている公立小中学校講師の授業力向上を図るため、福岡県教育委員会と共催で講師向けの「授業力アップ講座」を平成27年度に開講した。

さらに、地域のニーズを受けて、地域住民に歴史的・文化的な興味関心及び郷土への愛着と誇りを抱いてもらうため、特別公開講座「むなかた！ムナカタ！宗像！」を開催した。平成22年から5回実施し、受講者数は延べ2,739名で、『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」として世界遺産の国内推薦候補決定の一助となった(別添資料15)。

加えて、幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業「教育大へ行ってみよう！」を毎年開催した。幼児、小・中学生の幅広い興味関心に応えるための企画として、折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等の企画を実施し、第2期中に約7,000名が参加した(資料58)。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」p. 1-8

【資料57】宗像市・福津市との共同研究プロジェクト 概要

年度	テーマ	経費負担
H24～H25	若年教員研修プログラムの開発と実践研究 — 様々な年齢層の教員との関わりを通して — 1) 新学習指導要領に対応した教材開発と地域教材・人材の活用(理科) 2) ICT教育の実践研究 3) 特別支援教育の実践研究	宗像市：640千円 福津市：360千円 福岡教育大学：1,000千円
H26～H27	若年教員研修プログラムの開発と実践研究 — 地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組 — 1) 小学校外国語活動における書き言葉の体験を促すタスク活動の実践研究 2) 算数科における活用力を育てる教材・教具の開発と単元構成・指導過程の検討 3) 実践的なICT活用のための教員研修 4) 研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究	宗像市：640千円 福津市：360千円 福岡教育大学：1,000千円

(出典：連携推進課資料)

【資料58】大学開放推進事業「教育大へ行ってみよう！」参加者数(概数)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	800名	1,000名	1,100名	1,700名	1,200名	1,200名

(出典：連携推進課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「宗像市教育委員会、福津市教育委員会、宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会」等を通して、地域のニーズを把握し、宗像市・福津市との共同研究プロジェクトを立ち上げるとともに、研究成果を活用した各種研修や公立小中学校講師向けの講座の開講により地域の人材育成に寄与している。

また、特別公開講座の開催や大学開放推進事業を通して、地域社会の生涯学習の場を提供している。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 平成 25 年度に連携協力協定を締結し、県内全 60 市町村の教育委員会との連携体制を確立した。その連携基盤を軸に、「福岡教育大学人材バンク」の改善を行うとともに、平成 26 年度からは学内予算により「福岡教育大学 COC 事業」を立ち上げ、教育現場のニーズと本学シーズとのマッチングを行い、各種事業を展開することにより、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に寄与している。(計画 3-1-1-1)
2. 教職大学院における現職教員教育や附属学校における「授業づくり公開研究会」、教員免許状更新講習の主幹大学として、第 2 期中に延べ 604 件の講座開講により地域の学校教員の人材育成に貢献している。(計画 3-1-1-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

1. 地域のニーズを受けて、特別公開講座「むなかた！ムナカタ！宗像！」を平成 22 年から 5 回実施し（延べ受講者数 2,739 名）、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」として世界遺産の国内推薦候補決定の一助となった。(計画 3-1-1-3)
2. 幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業「教育大へ行ってみよう！」を毎年開催し、折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等の企画を実施した。第 2 期中、約 7,000 名が参加した。(計画 3-1-1-3)
3. 福岡県教育委員会と共催で公立小中学校講師向けの「授業力アップ講座」を平成 27 年度に開講し、研修機会が限られている講師の授業力向上を図った。(計画 3-1-1-3)

(2) 中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1 「海外の大学等との連携協力を推進し、国際的な学生交流・学術交流を活性化するため、条件整備・環境整備を進める。」に係る状況

従前は、国際交流部門は総務課、留学生支援部門は学生生活課が担当していたが、国際交流を組織的に展開するため、平成 22 年度にこれらの部門を連携推進課（新設）に統合し、窓口を一元化した。また、平成 25 年度には国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置して、企画立案から実施までを一体化し、様々な施策を実行した。

平成 23 年度に福岡教育大学基金を活用した「福岡教育大学国際交流協定校派遣支援奨学金」制度を設けて、留学する学生への経済支援（第 2 期中に 13 名、3,219 千円支給）を充実させた（再掲資料 28）。また、平成 23 年度から米国ウィスコンシン大学ラクロス校と新たに短期プログラムを実施し、平成 25 年度に協定を締結した。さらに、平成 26 年度からマレーシアでの短期語学研修、平成 27 年度に短期語学研修及びインターンシッププログラムを実施した。これらの取組の結果、第 1 期末に比べて国際交流協定校等への派遣・受入数が増加した（資料 59）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育内容・方法」p. 1-12

【資料 59】国際交流協定校等への派遣・受入数の増加 (単位：名)

年度 大学名	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		
	派 遣	受 入	派 遣	受 入	派 遣	受 入	派 遣	受 入	派 遣	受 入	派 遣	受 入	派 遣	受 入	
遼寧師範大学	1	2	1	3	0	4	0	3	0	5	0	5	0	5	
キャンベラ大学	2	1	1	3	3	1	3	3	3	2	3	1	2	0	
釜山教育大学校	4	5	0	5	5	5	1	3	3	7	3	5	2	7	
北アリゾナ大学	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	
リンネ大学	3	2	3	1	3	0	3	4	3	0	3	0	3	1	
韓国教員大学校	1	1	0	2	0	0	3	0	1	0	3	0	1	1	
国立彰化師範大学	0	0	2	3	0	3	1	2	0	3	2	4	0	3	
ウィスコンシン 大学ラクロス校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0
マレーシアへの 短期語学等研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	6	—
計	11	12	7	18	11	13	12	15	11	17	29	15	15	18	

(出典：連携推進課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 事務局担当を再編し国際交流窓口を一元化するとともに、平成 25 年度には国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することにより、企画立案から実施までを一体化し、様々な施策を機動的に実行した。

平成 23 年度に福岡教育大学基金を活用した「福岡教育大学国際交流協定校派遣支援奨学

金」制度を新設し、留学する学生への経済支援を整備するとともに、新しい留学プログラムを実施した結果、第1期末に比べて国際交流協定校等への派遣・受入数は増加している。

計画3-2-1-2「学生教育の活性化に向けて、海外派遣学生及び受入留学生のための教育・支援を充実させる。」に係る状況【★】

受入留学生への支援については、第2期を通じてのアンケート調査及び聞き取り調査を基にし、留学生をサポートするチューターへの研修会を実施するとともに宿舎を改修して住環境を整備するなど留学生のニーズに合った支援を行った。また、日本語能力テストを実施し、日本語の補講を行うなどの教育プログラムの点検・改善を行っている。平成25年度から本学留学生と地域住民等の交流促進に向け、宗像市と連携し、ホームビジット交流会等の交流行事を開始した。本学学生の海外派遣については、平成25年度から協定大学に派遣する学生を対象としたオリエンテーションを実施し、海外ハンドブックを用いた事前研修を行うことにより、現地生活への適応促進、安全管理を指導している。これらの取組を総合して、平成27年度に海外派遣学生と受入留学生を対象とする本学の特色を活かした協定留学プログラムを作成した（資料60）。

また、国際交流・留学生支援推進本部の支援と国際交流コーディネーターの指導助言により、「平成27年度前期（第2期）・後期（第3期）官民協働 海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」に本学から計3名の学生が採用された。

さらに、学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、大学独自のカリキュラムに基づく「英語習得院」を平成26年度の試行を経て、平成27年度から設置した。「ELI 講座」の開講（初年度受講生369名）、短期語学研修及びインターンシッププログラムの実施など教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している（資料61）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育実施体制」p. 1-9

教育学研究科 観点「教育内容・方法」p. 2-7

【資料 60】協定留学プログラム概要

福岡教育大学 グローバル時代を担う教員を目指す 双方向協定留学プログラム

プログラムの概略

本プログラムは派遣・受入れを一体として実施する協定留学プログラムです。プログラムの期間は概ね6ヶ月から1年間ですが、留学先では授業や研究を通して現地の文化や教育制度を学ぶだけでなく、現地の幼稚園や小中高校の見学・授業参加を通して、海外の教育を体感する機会を持つことができます。これらの経験を通じて、自国の教育との比較を行い、自国の教育の優れている点、派遣先国の教育から取り入れるべき点についてさらに深く考え、教職や指導者への志を強める契機とすることが、このプログラムの目標です。

学生交流についても、チューターや国際交流サークル、ボランティアや地域交流を中心に交流を深め、留学中から留学終了後においても継続した関係を構築することができます。

このような学生を養成します

- ・確かな語学力に加え、国際的な規模・基準で物事を捉える視点を持ち、多様なバックグラウンドをもつ児童・生徒及び地域住民に多角的な視点から指導を行うことができる人材
- ・多文化社会における外国語教育及び外国籍の児童・生徒教育において、中心的役割を担い、学級経営ができる人材
- ・自らが海外経験をもつことにより、将来的に自身が指導する児童・生徒等に対し海外体験の魅力等について具体的な助言をすることが可能となり、若い世代の国際的な学生交流や海外体験の促進に寄与することができる人材

協定大学への派遣

- ・語学コースの講義、学部の授業、地元学校での教育実習体験、学生交流などを行い、各地域の小・中学校で外国語教育や国際理解教育を担う役割を果すことのできる教員の養成を目指します。
- ・留学期間中に取得した単位は本学の単位として認定する制度もあり、通常の在籍期間の4年間で卒業が可能です。
- ・英語習得院での語学研修、福岡教育大学協定校派遣奨励学金など、留学支援制度が整っています。

協定大学からの受入れ

- ・留学生対象の授業を履修し、日本語と日本文化に関する総合的な研修を行うとともに、各指導教員のもとでの専門分野の学修を行います。
- ・日本語能力については、原則として「JES(日本国際教育支援協会)の日本語能力試験「N2レベル」以上が必要です。学期始めの日本語プレテストにより、各人の日本語能力に応じたクラスを判定します。
- ・学生の希望に応じて本学附属学校や地元学校を訪問するなど、学校現場を体験する機会があります。

留学先での
授業料不要

取得単位は
所属大学で
認定可能

海外留学
奨学金
制度有り

(出典：連携推進課資料)

【資料 61】平成 27 年度 ELI (English Learning Institute) 講座受講者数(単位：名)

レベル	受講者数	学部				修士		特別聴講学生
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	
Elementary1 (初級1)	97	56	2	10	18	3	8	0
Elementary2 (初級2)	141	95	11	20	12	1	2	0
Intermediate1 (中級1)	107	57	13	16	15	3	3	0
Intermediate2 (中級2)	24	6	5	6	3	1	2	1
計	369	214	31	52	48	8	15	1

(出典：出典：平成 27 年度福岡教育大学概要 p. 22 抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 受入留学生のニーズに合った支援を行うとともに、本学学生の海外派遣については、協定大学に派遣する学生を対象にオリエンテーションを実施し、「海外ハンドブック」などを用いた事前研修を行っている。H27年には海外派遣学生、受入留学生の双方を対象とした協定留学プログラムを作成した。また、国際交流・留学生支援推進本部の支援により「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」に、本学から計3名の学生が採用された。

さらに、平成27年度には「英語習得院」を設置し、「ELI 講座」を開講（初年度受講生369名）するなど学生に対する支援を一層強化した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 事務局担当を再編し国際交流窓口を一元化するとともに、平成25年度には国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することにより、企画立案から実施までを一体化し、様々な施策を機動的に実行した。

平成23年度に福岡教育大学基金を活用した「福岡教育大学国際交流協定校派遣支援奨学金」制度を新設し、留学する学生への経済支援を充実するとともに、新しい留学プログラムを実施した結果、第1期末に比べて国際交流協定校等への派遣・受入数は増加している。(計画3-2-1-1)

2. 学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、大学独自のカリキュラムに基づく「英語習得院」を設置し、「ELI 講座」を開講（初年度受講生369名）するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。(計画3-2-1-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点) なし。